

令和2年度

登米市下水道事業会計決算書

宮城県登米市



## 目 次

### I 決算書類

ページ

1 令和2年度登米市下水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
(3) 特例的収入及び支出	12
2 財務諸表	
(1) 令和2年度登米市下水道事業損益計算書	17
(2) 令和2年度登米市下水道事業剰余金計算書	18
(3) 令和2年度登米市下水道事業剰余金処分計算書	18
(4) 令和2年度登米市下水道事業貸借対照表	20
(5) 注記事項	22

### II 決算附属書類

1 令和2年度登米市下水道事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	27
イ 議会議決事項	30
ウ 行政官庁主要許認可事項	31
エ 職員に関する事項	32
(2) 工事	
ア 建設改良工事の概況	36
(3) 業務	
ア 業務量	37
イ 事業収入に関する事項	39
ウ 事業費用に関する事項	39
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	40
イ 企業債及び一時借入金の概況	41
ウ 基金の運用状況	41
エ その他会計経理に関する事項	41

(5) そ の 他	
ア 他会計補助金等の使途について .....	42
イ 国・県補助金、分担金及び負担金等の使途について .....	43
ウ 令和2年度納付消費税計算書 .....	44
<b>2 財 務 諸 表 附 属 書 類</b>	
(1) 令和2年度登米市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	47
(2) 収 益 費 用 明 細 書 .....	48
(3) 固 定 資 産 明 細 書 .....	52
(4) 企 業 債 明 細 書 .....	53
<b>3 参 考 書 類</b>	
(1) 留 保 資 金 の 推 移 .....	85
(2) 経 営 分 析	
ア 業務の概況に関する比率 .....	86
イ 有収水量1 m <sup>3</sup> 当り及び職員1人当りに関する比率 .....	87
ウ 資産・負債及び資本構成比率 .....	88
エ 財務に関する比率 .....	88
オ 資産・資本の回転率等 .....	89
カ 損益等に関する比率 .....	90

# I 決 算 書 類

## 1 令和2年度登米市下水道事業決算報告書





## (1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方自治法第 213条第1項の 規定による繰越 額	
第8款 下水道事業収益	3,958,441,000	△ 108,810,000	0	0	3,852,997,000
第1項 営業収益	810,606,000	△ 1,406,000	0	0	809,200,000
第2項 営業外収益	3,141,791,000	△ 104,074,000	0	0	3,037,717,000
第3項 特別利益	6,044,000	△ 3,330,000	0	3,366,000	6,080,000

## イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 下水道事業費用	4,063,319,000	△ 55,374,000	0	0	0
第1項 営業費用	3,460,989,000	△ 44,982,000	0	0	0
第2項 営業外費用	429,290,000	△ 10,078,000	0	0	0
第3項 特別損失	158,040,000	△ 314,000	0	0	0
第4項 予備費	15,000,000	0	0	0	0



(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3,884,252,599	31,255,599	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 74,249,835
837,669,664	28,469,664	” 74,249,748
3,040,396,178	2,679,178	” 87
6,186,757	106,757	” 0

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方自治法第213 条第1項の規定に よる繰越額	合 計				
4,007,945,000	5,351,000	4,013,296,000	3,926,708,580	0	86,587,420	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 75,974,211
3,416,007,000	0	3,416,007,000	3,346,848,798	0	69,158,202	75,514,534
419,212,000	0	419,212,000	418,399,090	0	812,910	0
157,726,000	5,351,000	163,077,000	161,460,692	0	1,616,308	459,677
15,000,000	0	15,000,000	0	0	15,000,000	0

## (2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方自治法第213 条第1項の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
第10款 資本的収入	2,412,022,000	△ 64,015,000	2,348,007,000	38,783,000	0
第1項 企業債	1,671,400,000	△ 104,900,000	1,566,500,000	20,100,000	0
第2項 国・県補助金	360,912,000	31,500,000	392,412,000	18,683,000	0
第3項 出資金	308,097,000	△ 1,242,000	306,855,000	0	0
第4項 分担金及び 負担金	32,342,000	10,627,000	42,969,000	0	0
第5項 基金取崩金	39,271,000	0	39,271,000	0	0

## イ. 資本的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方自治法第213 条第1項の規定に よる繰越額
第11款 資本的支出	3,384,338,000	△ 81,196,000	0	3,303,142,000	37,051,000
第1項 建設改良費	1,150,088,000	△ 81,196,000	0	1,068,892,000	37,051,000
第2項 企業債償還金	2,184,235,000	0	0	2,184,235,000	0
第3項 基金積立金	50,015,000	0	0	50,015,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額945,321,484円は、損益勘定留保資金805,690,714円、

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,386,790,000	1,824,095,314	△ 562,694,686	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 0
1,586,600,000	1,196,300,000	△ 390,300,000	” 0
411,095,000	238,566,000	△ 172,529,000	” 0
306,855,000	306,855,000	0	” 0
42,969,000	43,102,680	133,680	” 0
39,271,000	39,271,634	634	” 0

額		決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	3,340,193,000	2,769,416,798	531,490,000	0	531,490,000	39,286,202	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 45,743,428
0	1,105,943,000	535,203,449	531,490,000	0	531,490,000	39,249,551	45,743,428
0	2,184,235,000	2,184,227,720	0	0	0	7,280	0
0	50,015,000	49,985,629	0	0	0	29,371	0

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,486,782円、引継金116,143,988円で補てんした。

(3) 特例的收入及び支出〔消費税込〕

ア. 特例的收入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	合 計
特例的收入	74,808,000	5,434,000	80,242,000

イ. 特例の支出

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	合 計
特例の支出	169,095,000	△ 20,902,000	148,193,000

(単位:円)

決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
80,242,802	802	

(単位:円)

決 算 額 (予算執行額)	不用額	備 考
148,192,651	349	



## 2 財 務 諸 表





## (1) 令和2年度登米市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	742,497,616		
(2) 他会計負担金	20,175,000		
(3) その他営業収益	747,300	763,419,916	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	100,870,557		
(2) ポンプ場費	8,116,558		
(3) 処理場費	620,837,340		
(4) 流域下水道管理運営費負担金	19,911,520		
(5) 業務費	57,257,032		
(6) 総係費	88,017,373		
(7) 減価償却費	2,352,124,098		
(8) 資産減耗費	24,199,786	3,271,334,264	
<b>営業利益</b>			△ 2,507,914,348
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	5,353		
(2) 他会計補助金	1,610,478,000		
(3) 負担金補助金及び補償金	7,188,991		
(4) 長期前受金戻入	1,403,867,598		
(5) 退職給付引当金戻入益	4,494,367		
(6) 雑収益	18,396	3,026,052,705	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	418,399,090		
(2) 雑支出	10,867,772	429,266,862	2,596,785,843
<b>経常利益</b>			88,871,495
<b>5 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	6,186,757	6,186,757	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 臨時損失	4,542,400		
(2) 過年度損益修正損	60,762		
(3) その他特別損失	156,397,853	161,001,015	△ 154,814,258
<b>当年度純利益(△損失)</b>			△ 65,942,763
<b>前年度繰越利益剰余金(△欠損金)</b>			△ 228,528,343
<b>当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)</b>			△ 294,471,106

## (2) 令和2年度登米市下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰		
		受贈財産 評価額	国・県補助金	他会計繰入金
当年度期首残高	0	29,736,264	429,354,687	44,600,232
当年度変動額	306,855,000	0	65,990,376	0
利益剰余金の処分	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	306,855,000	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	65,990,376	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	306,855,000	29,736,264	495,345,063	44,600,232

## (3) 令和2年度登米市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	306,855,000	587,177,559	△ 294,471,106
議会の議決による処分数額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	306,855,000	587,177,559	(繰越欠損金) △ 294,471,106

(単位：円)

金				資本合計
余 金		利 益 剰 余 金		
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	利 益 剰 余 金 合 計	
17,496,000	521,187,183	△ 228,528,343	△ 228,528,343	292,658,840
0	65,990,376	△ 65,942,763	△ 65,942,763	306,902,613
0	0	0	0	0
0	0	0	0	306,855,000
0	65,990,376	0	0	65,990,376
0	0	△ 65,942,763	△ 65,942,763	△ 65,942,763
17,496,000	587,177,559	(当年度未処理欠損金) △ 294,471,106	△ 294,471,106	599,561,453

(4) 令和2年度登米市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		円	円
	円	円		
(1) 有形固定資産				
ア 土地		780,045,863		
イ 建物	1,888,387,240			
減価償却累計額	△ 60,470,807	1,827,916,433		
ウ 構築物	58,239,201,714			
減価償却累計額	△ 1,683,949,490	56,555,252,224		
エ 機械及び装置	5,115,819,462			
減価償却累計額	△ 591,804,316	4,524,015,146		
オ 車両運搬具	255,031			
減価償却累計額	△ 82,926	172,105		
カ 工具器具備品	5,976,087			
減価償却累計額	△ 1,404,278	4,571,809		
キ 建設仮勘定	53,363,774	53,363,774		
有形固定資産合計			63,745,337,354	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権	365,277,821			
イ 電話加入権	17,496,000	382,773,821		
無形固定資産合計			382,773,821	
(3) 投資その他の資産				
ア 基金		83,475,527		
投資その他の資産合計			83,475,527	
固定資産合計				64,211,586,702
2 流動資産				
(1) 現金預金			106,774,567	
(2) 未収金		96,438,272		
貸倒引当金		△ 3,309,893	93,128,379	
(3) 前払金			116,245,000	
(4) その他流動資産			10,000	
流動資産合計				316,157,946
資 産 合 計				<u>64,527,744,648</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,349,170,723		
イその他の企業債	71,217,447		
企業債合計		24,420,388,170	
(2) 引当金			
ア退職給付引当金	142,318,245		
引当金合計		142,318,245	
固定負債合計			24,562,706,415

### 4 流動負債

(1) 企業債			
ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,168,820,182		
イその他の企業債	3,900,758		
企業債合計		2,172,720,940	
(2) 未払金		62,287,858	
(3) 前受金		1,294,000	
(4) 引当金			
ア賞与等引当金	9,228,000		
引当金合計		9,228,000	
(5) その他流動負債		207,034	
流動負債合計			2,245,737,832

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金額		38,505,334,168	
収益化累計額		△ 1,385,595,220	
繰延収益合計			37,119,738,948
負債合計			63,928,183,195

## 資本の部

### 6 資本金

(1) 繰入資本金(出資金)		306,855,000	
資本金合計			306,855,000

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア受贈財産評価額	29,736,264		
イ国・県補助金	495,345,063		
ウ他会計繰入金	44,600,232		
エその他資本剰余金	17,496,000		
資本剰余金合計		587,177,559	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処理欠損金	294,471,106		
利益剰余金合計		△ 294,471,106	
剰余金合計			292,706,453
資本合計			599,561,453
負債・資本合計			64,527,744,648

## (5) 注記事項

### I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（156,862,503円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（14,544,258円）を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 貸借対照表関係

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,411,802,259円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）（単位：円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業
営業収益	264,260,964	232,597,346	193,794,159
営業費用	932,522,704	959,658,189	1,153,975,808
営業損益	△ 668,261,740	△ 727,060,843	△ 960,181,649
経常損益	21,459,087	29,214,496	28,442,352
セグメント資産	21,055,360,854	19,897,105,301	22,058,856,425
セグメント負債	20,872,104,591	19,724,671,646	21,820,546,818
その他の項目			
一般会計繰入金 （収益的収入）	448,056,000	495,648,000	530,846,000
（資本的収入）	163,236,000	119,386,000	22,755,000
減価償却費	718,839,115	715,960,968	849,129,525
特別利益	936,546	4,029,358	960,256
特別損失	64,490,508	44,449,802	29,897,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,348,440	54,100,266	214,863,881
項目	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	68,141,659	4,625,788	763,419,916
営業費用	201,882,175	23,295,388	3,271,334,264
営業損益	△ 133,740,516	△ 18,669,600	△ 2,507,914,348
経常損益	9,090,672	664,888	88,871,495
セグメント資産	1,452,073,552	64,348,516	64,527,744,648
セグメント負債	1,438,153,532	72,706,608	63,928,183,195
その他の項目			
一般会計繰入金 （収益的収入）	130,820,000	25,283,000	1,630,653,000
（資本的収入）	0	1,478,000	306,855,000
減価償却費	63,076,928	5,117,562	2,352,124,098
特別利益	241,595	19,002	6,186,757
特別損失	12,798,742	9,364,401	161,001,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,147,434	0	489,460,021





## Ⅱ 決 算 附 属 書 類

### 1 令和2年度登米市下水道事業報告書



## (1) 概 況

### ア 総括事項

#### (1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

43億4,400万円	=	39億2,671万円	－	23億5,212万円	+	27億6,941万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

令和2年度の決算規模は43億4,400万円となった。

#### (2) 経営環境

近年の人口減少や老朽施設の更新など、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。下水道事業の安定的なサービスを提供していく上で必要となる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上をよりの確に行うため、下水道事業の公営企業会計への移行を要請する平成27年1月総務省通知「公営企業会計の適用の推進について」に対応する形で、令和2年4月より地方公営企業法を適用し、下水道事業特別会計から下水道事業会計に移行した。併せて、組織については水道事業と統合し、上下水道部としてスタートしたことにより、これまで水道事業で培ってきた公営企業会計のノウハウを活かすことができ、円滑な事業運営に繋がっている。

また、平成29年3月に「登米市下水道事業経営戦略」を策定したが、総務省のガイドラインにおいて、経営戦略は3年から5年ごとに見直しが必要とされていること、また、現行の経営戦略は地方公営企業法適用以前に策定したものであることから、公営企業としての経営のあり方について改めて検討し、更なる経営の健全化を図るため、経営戦略の改定に着手している。

##### ① 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年1月以降、国内において新型コロナウイルス感染症の発生が確認され、市内でも感染が拡大する中、安定的な事業運営を図るため、本市の新型コロナウイルス感染症対策に係る「市主催のイベント・会議等の考え方について」や、令和2年4月の組織統合に伴い新たに策定した「登米市上下水道事業新型インフルエンザ等対応指針（行動計画）」に基づき、優先業務の選定や、委託業者と連携し、業務継続に関する体制の確認を行い、窓口には感染予防カーテンやアクリル製の遮蔽板を設置したほか、密を避けるため執務室を分散するなどの対策を講じた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、下水道使用料の支払いが困難な事情のある方の相談に応じ、支払い猶予を行っている。

##### ② 官民連携と広域化・共同化の推進

人口減少や下水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等、下水道事業の直面する課題に対し、国土交通省では平成29年8月に新下水道ビジョン加速戦略を策定し、官民連携や広域化・共同化を推進しているところである。本市においては、官民連携の取組として浄化センターや農業集落排水施設の維持管理業務を民間委託している。広域連携については、関係4省（総務省、農林水産省、国土交通省、環境省）より全都道府県で令和4年度までに「広域化・共同化計画」策定が要請されており、この要請を受け、宮城県においては平成30年度に県内全市町村が参加する検討会を設立した。検討会において県内自治体が7ブロックにグルーピングされ、登米市は登米・栗原ブロックに属し、広域汚泥処理や技術力

の継承と人材育成等について検討を行っている。

### (3) 経営成績

下水道整備による処理区域の拡大や浄化槽の新設などにより新規接続者が増加し、本市下水道使用者数は前年度比175人増の48,929人となった。下水道使用者数の増加や新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化などにより、当年度の有収水量は前年度比134,503m<sup>3</sup>増の4,704,251m<sup>3</sup>となった。

下水道使用料は、税抜で7億4,250万円（予算に対しては2,817万円の増）で決算した。

営業利益は△25億791万円となった。下水道使用料などの営業収益7億6,342万円に対し、営業費用では、減価償却費で23億5,212万円を計上したことなどにより32億7,133万円となっている。

経常利益は8,887万円となり、営業外収益は30億2,605万円で、主な内容は一般会計補助金が16億1,048万円、長期前受金戻入が14億387万円である。営業外費用は4億2,927万円で、企業債支払利息4億1,840万円が主な内容である。

特別利益は、令和元年東日本台風災害復旧に係る国庫補助金などで619万円となり、特別損失では退職給付引当金への繰り入れや令和元年東日本台風災害復旧費を計上し、1億6,100万円となった。このため、当年度は純損失6,594万円となった。

4条予算の建設改良費は、管渠整備事業、処理場施設整備事業を行い、27億6,942万円の執行となった。なお、消費税については1,435万円の還付となった。

### (4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は期首比42.0%減の1億677万円となり、未収金は主なものが下水道使用料及び消費税還付金で9,644万円、前払金は1億1,625万円となり、流動資産は期首比5,183万円増の3億1,616万円となった。資産の99.5%を占める固定資産は、減価償却の進行から、期首比18億6,404万円減の642億1,158万円となっている。

資産合計は、645億2,774万円となった。

固定負債のうち企業債で期首比9億7,643万円減の244億2,038万円、退職給付引当金は1億4,232万円となり、固定負債としては245億6,270万円となった。

流動負債については、期首比8,668万円減の22億4,574万円となった。未払金が期首より8,590万円の減額となったことが主な原因である。繰延収益は、期首比11億9,832万円減の371億1,974万円となった。

負債合計は、639億2,818万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金3億685万円を繰入資本金へ経理した。

資本剰余金は、期首比6,599万円増の5億8,718万円となった。

利益剰余金については、当年度未処理欠損金で、当年度純損失6,594万円と前年度繰越欠損金を合わせた△2億9,447万円となった。剰余金合計としては、2億9,271万円となった。

資本合計は期首比3億690万円増の5億9,956万円となり、負債と資本の合計は645億2,774万円となった。

### (5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は、4億9,923万円を実施した。

当年度の主な執行額は、管渠整備事業2億778万円、処理場施設整備事業2億9,145万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

（単位：万円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	管渠整備事業	6億4,109	△ 5,022	5億9,087	2億 778	3億6,559	1,750
2	処理場施設整備事業	5億 640	△ 3,018	4億7,622	2億9,145	1億6,590	1,887
3	合計	11億4,749	△ 8,040	10億6,709	4億9,923	5億3,149	3,637

### (6) 繰越事業の状況

令和元年度からの予算繰越は、下水道事業費用の特別損失で535万円の予算繰越額に対し482万円を執行し、資本的支出の建設改良費で3,705万円の予算繰越額に対し3,486万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

（単位：万円）

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率(%)
1	特別損失（災害復旧）	535	482	90.1%
ア	下水道事業費用計	535	482	90.1%
2	管渠整備事業	2,969	2,804	94.4%
3	災害復旧事業	736	682	92.7%
イ	建設改良費計(2～3)	3,705	3,486	94.1%
ウ	合計(ア+イ)	4,240	3,968	93.6%

## イ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和2年 定例会9月 定期議会	認定第6号	令和元年度登米市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定 について	令和2.9.4	令和2.9.28
令和2年 定例会12月 定期議会	議案第107号	令和2年度登米市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和2.12.4	令和2.12.18
令和3年 定例会2月 定期議会	議案第9号	令和2年度登米市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和3.2.1	令和3.2.5
	議案第24号	登米市上下水道事業運営審議会条例の制定について	令和3.2.1	令和3.2.24
	議案第19号	令和3年度登米市下水道事業会計予算	令和3.2.1	令和3.3.5

### <参考>議会報告事項

区 分	報告番号	件 名	提出年月日
令和2年 定例会6月 定期議会	報告第7号	繰越明許費繰越計算書について	令和2.6.4

ウ 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許 可 等 日	記 事
令和2年 5月22日 登下施第70号	国土交通大臣	令和2年度防災・安全社会資本整備交付金の交付決定	国官会 第7814-13号	令和2年 7月7日	・公共下水道雨水排水整備事業 (千円) 補助対象事業費 40,000 交 付 額 20,000
令和2年 5月26日 登下施第71号	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金の交付決定	国官会 第7169-29号	令和2年 7月7日	・公共下水道事業 (千円) 補助対象事業費 174,000 交 付 額 87,000
令和2年 5月26日 登下施第72号	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金の交付決定	国官会 第7169-6号	令和2年 7月7日	・公共下水道事業 (ストマネ) (千円) 補助対象事業費 128,800 交 付 額 64,400
令和2年 5月27日 登下施第75号	国土交通大臣	令和2年度防災・安全社会資本整備交付金 (緊急) の交付決定	国官会 第5424-48号	令和2年 7月1日	・公共下水道雨水排水整備事業 (千円) 補助対象事業費 60,000 交 付 額 30,000
令和3年 2月15日 登下施第348号	国土交通大臣	令和2年度防災・安全社会資本整備交付金の交付決定	国官会 第24483-8号	令和3年 3月5日	・公共下水道事業 (ストマネ) (千円) 補助対象事業費 36,200 交 付 額 18,100
令和2年 9月14日 登経総号外	宮城県知事	令和2年度下水道事業の起債に係る協議 (第1次分) について (回答)	宮城県 (市町村) 第458号	令和2年 10月2日	(千円) 第1次分計 1,463,900 下水道事業 (建設改良) 743,900 ・公共下水道事業 417,600 ・特定環境保全公共下水道事業 111,800 ・流域下水道建設負担金 2,500 ・農業集落排水事業 129,000 ・特定地域生活排水処理事業 81,700 ・個別排水処理事業 1,300 下水道事業 (準建設改良/資本費平準化債) 684,900 ・公共下水道事業 239,800 ・特定環境保全公共下水道事業 209,400 ・農業集落排水事業 235,700 下水道事業 (準建設改良/未利用利子) 35,100 ・公共下水道事業 10,000 ・特定環境保全公共下水道事業 10,800 ・農業集落排水事業 14,300
令和3年 3月4日 登経総号外	宮城県知事	令和2年度下水道事業の起債に係る協議 (第2次分) について (回答)	宮城県 (市町村) 第856号	令和3年 3月19日	(千円) 第2次分計 2,200 下水道事業 (準建設改良/未利用利子) 2,200 ・公共下水道事業 2,100 ・特定環境保全公共下水道事業 100
令和3年 2月1日 登経総号外	宮城県知事	令和2年度下水道事業の起債に係る協議 (国の補正予算 (第3号) 分) について (回答)	宮城県 (市町村) 第904号	令和3年 3月31日	(千円) 国の補正予算 (第3号) 分計 18,100 下水道事業 (建設改良) 18,100 ・特定環境保全公共下水道事業 18,100

## エ 職員に関する事項

(ア) 職員数（管理者を除く）

（単位：人）

前 5 年 間 の 推 移					項 目	令 和 2 年 度 末	
平 成 27年度末	平 成 28年度末	平 成 29年度末	平 成 30年度末	令 和 元年度末		実績値	前年度比較
21	20	20	19	18	登米市下水道事業	21	3
9	8	8	8	7	◎ 事務職員	10	3
12	12	12	11	11	◎ 技術職員	11	0
-	-	-	-	-	損益勘定支弁職員等	16	-
-	-	-	-	-	資本勘定支弁職員等	5	-



## (イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位:円)

区分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)						不 用 額	
	当 初	補正額・流用額 計	合 計	処 理 場 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計		
給 料	75,756,000	△ 4,195,000	71,561,000	23,232,000	1,993,500	30,509,700	55,735,200	15,808,620	71,543,820	17,180	(1)
扶 養	4,236,000	△ 1,157,000	3,079,000	852,000	0	1,152,000	2,004,000	1,074,000	3,078,000	1,000	(2)
管 理 職	1,180,000	0	1,180,000	525,600	0	654,000	1,179,600	0	1,179,600	400	(3)
通 勤 { 本 体 消費 税	1,932,000	△ 320,000	1,612,000	331,200 30,078	50,400 4,572	820,800 74,592	1,202,400	391,200 35,544	1,593,600	18,400	(4)
時 間 外 勤 務	4,551,000	△ 266,000	4,285,000	743,138	42,177	1,197,350	1,982,665	568,379	2,551,044	1,733,956	(5)
住 居	2,196,000	△ 996,000	1,200,000	600,000	0	300,000	900,000	300,000	1,200,000	0	(6)
期 末	13,704,000	△ 2,017,000	11,687,000	3,883,363	129,985	4,473,537	8,486,885	3,195,096	11,681,981	5,019	(7)
勤 勉	10,241,000	△ 1,324,000	8,917,000	2,953,781	109,048	3,446,808	6,509,637	2,299,907	8,809,544	107,456	(8)
寒 冷 地	1,570,000	△ 306,000	1,264,000	405,800	36,800	568,400	1,011,000	251,600	1,262,600	1,400	(9)
児 童	2,020,000	△ 920,000	1,100,000	360,000	0	250,000	610,000	490,000	1,100,000	0	(10)
管理職員特別勤務	88,000	0	88,000	10,500	0	12,000	22,500	0	22,500	65,500	(11)
手 当 計	41,718,000	△ 7,306,000	34,412,000	10,665,382	368,410	12,874,895	23,908,687	8,570,182	32,478,869	1,933,131	(12)
職 員 共 済 負 担 金	23,034,000	△ 2,188,000	20,846,000	6,930,911	480,901	9,061,036	16,472,848	4,326,829	20,799,677	46,323	(13)
災 害 補 償 基 金	250,000	△ 82,000	168,000	47,161	7,860	70,740	125,761	39,300	165,061	2,939	(14)
再 任 用 職 員 保 険 料	0	503,000	503,000	0	0	0	0	502,133	502,133	867	(15)
法 定 福 利 費 計	23,284,000	△ 1,767,000	21,517,000	6,978,072	488,761	9,131,776	16,598,609	4,868,262	21,466,871	50,129	(16)
退 職 手 当 組 合 負 担 金	15,953,000	△ 1,400,000	14,553,000	4,890,339	419,628	6,422,292	11,732,259	2,811,999	14,544,258	8,742	(17)
職 員 給 与 費 合 計	156,711,000	△ 14,668,000	142,043,000	45,765,793	3,270,299	58,938,663	107,974,755	32,059,063	140,033,818	2,009,182	(18)
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,411,000	△ 183,000	9,228,000	3,876,000	301,000	5,051,000	9,228,000	0	9,228,000	0	(19)
退 職 給 付 引 当 金	7,280,000	△ 7,280,000	0	0	0	0	0	0	0	0	(20)
合 計 ( (18) ~ (20) 計 )	173,402,000	△ 22,131,000	151,271,000	49,641,793	3,571,299	63,989,663	117,202,755	32,059,063	149,261,818	2,009,182	(21)
報 酬 ( 運 審 委 員 等 )	183,000	0	183,000	0	0	159,000	159,000	0	159,000	24,000	(22)
常 用 ( 臨 時 ) 雇 給 料 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(23)
合 計 ( (21) ~ (23) 計 )	173,585,000	△ 22,131,000	151,454,000	49,641,793	3,571,299	64,148,663	117,361,755	32,059,063	149,420,818	2,033,182	(24)
特 別 損 失 ( 6 月 賞 与 )	9,286,000	0	9,286,000	3,271,000	578,000	5,437,000	9,286,000	0	9,286,000	0	(25)
特 別 損 失 ( 退 職 給 付 引 当 金 )	146,815,000	0	146,815,000	0	0	146,812,612	146,812,612	0	146,812,612	2,388	(26)
実 質 職 員 給 与 費 (18)+(25)	165,997,000	△ 14,668,000	151,329,000	49,036,793	3,848,299	64,375,663	117,260,755	32,059,063	149,319,818	2,009,182	(27)
年 間 延 べ 職 員	264人	△12人	252人	72人	12人	108人	192人	60人	252人		(28)

※1. 児童手当は、委任規則に基づき下水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること。

※3. 実質職員給与費=当年度支払額=職員給与費合計(18)+特別損失(6月期賞与)(25)

## (ウ) 給与改定

### 1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

### 2. 改正規程

登米市上下水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（令和2年登米市上下水道事業管理規程第25号）

### 3. 改正の概要

#### (1) 第21条（期末手当）【令和2年11月27日適用】

- ・ 期末手当の支給月数を0.05月分引き下げる。  
(12月期の支給率は、100分の130から100分の125とする。)
- ・ 再任用職員は改定なし。

#### (2) 第21条（期末手当）【令和3年4月1日適用】

- ・ 令和3年度以降に適用する期末手当の支給月数を、100分の127.5とする。

## (工) 労働協約締結事項

1. 労働組合の有無 無

2. 労働協定事項

(1) 労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と令和 2 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (1 年間)	

(2) 労働基準法第 39 条に基づき「年次有給休暇の計画的付与に関する協定書」を職員代表と令和 2 年 12 月 9 日に締結した。

〈 年次有給休暇の計画的付与に関する協定内容 〉

・ 計画的付与

10 月 1 日を基準日とし、1 月から 9 月の間に年次有給休暇が 5 日に達していない職員に対し、10 月から 12 月までに 5 日から差し引いた日数を計画的に付与する。

・ 個人別付与日

所属長は、各職員の意見を尊重し、休暇日を調整し決定する。指定日を変更する場合は、事前に協議の上、所属長の承認を受け指定日を変更する。

## (2) 工 事

### ア 建設改良工事の概況

500万円以上  
消費税額を含む  
(単位:円)

#### 管 路

工事No.	セグメント	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
20-1 20012	公共	中田町石森地区污水管渠築造工事 中田町石森地内	開削 φ150 L=143.0m マンホール工 外	9,818,600	自 R2.06.05 至 R2.09.25	(有)渡光工務店
20-2 20024	公共	中田町宝江新井田1工区舗装復旧工事 中田町宝江新井田地内	舗装版撤去工 A=3,043㎡ 舗装工 A=3,043㎡	18,880,400	自 R2.07.06 至 R2.10.16	日建工業(株)東北営業所
20-1 20047	公共	中田町宝江新井田27工区污水管渠築造工事 中田町宝江新井田地内	開削 φ150 L=33.67m 推進 φ200 L=85.70m マンホール工 外	28,861,800	自 R2.09.08 至 R3.01.29	(株)渡辺建設
20-2 20046	公共	中田町宝江新井田2工区舗装復旧工事 中田町宝江新井田地内	舗装版撤去工 A=2,780㎡ 舗装工 A=2,786㎡	16,655,100	自 R2.08.13 至 R2.12.25	宮城グレーダ(株)
20-1 20054	公共	中田町宝江新井田28工区污水管渠築造工事 中田町宝江新井田地内	開削 φ150 L=151.45m 推進 φ150 L=86.72m マンホール工 外	41,301,700	自 R2.09.10 至 R3.03.12	(株)柴清工業
19-8 災請10	特環	元災第60002号横山第5マンホールポンプ下水道災害復旧工事 津山町横山地内	制御盤復旧工(撤去・新設) 基礎工	6,820,000	自 R2.02.19 至 R2.07.31	久光電気(株)
20-1 20036	特環	豊里町新田町地区污水管渠築造工事 豊里町新田町地内	開削 φ150 L=34.80m 推進 φ150 L=7.3m マンホール工 外	6,497,700	自 R2.07.28 至 R2.10.30	東北興業(株)
20-1 20038	特環	石越町東郷地区污水管渠築造工事 石越町東郷地内	開削 φ150 L=95.5m 推進 φ150 L=8.3m マンホール工 外	19,833,000	自 R2.07.29 至 R2.12.18	(株)ゴトウ産業
19-1 請112	農集	令和元年度新田地区(機能強化)マンホールポンプ機械設備更新工事 迫町新田地内	機械設備工事 一式 電気設備工事 一式	28,039,000	自 R1.11.26 至 R2.08.31	萱場工業(株)
20-1 20040	農集	新田地区(機能強化)マンホールポンプ機械設備更新工事 迫町新田地内	機械設備工事 一式 電気設備工事 一式	17,589,000	自 R2.09.08 至 R3.02.26	(株)アイ・ケー・エス

#### 処 理 施 設

工事No.	セグメント	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
20-4 20029	農集	令和2年度新小路地区(機能強化)防食外機械設備更新工事 中田町浅水字新田地内	防食工事 一式 機械・電気設備更新工事 一式	81,950,000	自 R2.08.24 至 R3.03.26	萱場工業(株)
20-4 20030	農集	令和2年度桜岡地区(機能強化)防食外機械設備更新工事 米山町字桜岡上待井地内	防食工事 一式 機械設備更新工事 一式	96,800,000	自 R2.08.25 至 R3.03.26	萱場工業(株)
20-4 001~080	特地	浄化槽設置工事(その1)~(その44) 迫町新田字山守屋敷地内 外79箇所	浄化槽設置 80基	83,465,800	自 R2.06.02 至 R3.03.22	(有)スズコー 外

### (3) 業 務

#### ア 業 務 量

##### (ア) 人口及び普及率の状況

列	項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 値	比 率 (R1=100)
1	行 政 区 域 内 人 口	人	76,912	77,959	△ 1,047	98.66
2	処 理 区 域 内 人 口	人	64,501	64,646	△ 145	99.78
3	水 洗 化 人 口	人	54,213	53,925	288	100.53
4	うち 本市下水道使用	人	48,929	48,754	175	100.36
5	うち 個人設置浄化槽使用	人	5,284	5,171	113	102.19
6	水 洗 化 ( 世 帯 ) 数	戸	18,795	18,422	373	102.02
7	うち 本市下水道使用	戸	17,234	16,825	409	102.43
8	うち 個人設置浄化槽使用	戸	1,561	1,597	△ 36	97.75
9	汚 水 処 理 人 口 普 及 率	%	83.86	82.92	0.94	101.13
10	汚 水 衛 生 処 理 率	%	70.49	69.17	1.32	101.90
11	集 合 処 理 下 水 道 接 続 率	%	79.23	78.66	0.57	100.72

※集合処理下水道とは、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水をいう

##### (イ) 水量及び水量分析等の状況

列	項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 値	比 率 (R1=100)
12	年 間 の 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	5,800,183	5,785,270	14,913	100.26
13	1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	15,891	15,807	84	100.53
14	1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	リットル	324.77	324.21	0.56	100.17
15	年 間 の 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,704,251	4,569,748	134,503	102.94
16	1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	12,888	12,486	402	103.23
17	1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	263.41	256.09	7.32	102.86
18	有 収 率	%	81.11	78.99	2.12	102.68
19	不 明 水 量	m <sup>3</sup>	1,095,932	1,215,522	△ 119,590	90.16
20	汚 水 ・ 雨 水 管 延 長	m	623,324	622,632	692	100.11
21	汚 水 ・ 雨 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	9.31	9.29	0.02	100.14
22	固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	0.91	-	-	-

(ウ) 徴収に関する状況

列	項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減値	比率 (R1=100)
23	年間の督促状発送数	件	9,228	10,250	△ 1,022	90.03
24	年間の不納欠損件数	件	63	72	△ 9	87.50
25	年間の不納欠損額	円	103,541	133,754	△ 30,213	77.41

(エ) 下水道需要家の状況

列	項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減値	比率 (R1=100)
26	期末の使用件数	件	18,447	18,162	285	101.57
27	使用開始件数	件	2,182	2,183	△ 1	99.95
28	使用休止件数	件	2,006	2,063	△ 57	97.24
29	契約者等名義変更数	件	485	467	18	103.85
30	期末口座振替加入件数	件	15,233	14,982	251	101.68

(オ) 収納区分別の入金状況

列	項目	単位	令和2年度	令和元年度	増減値	比率 (R1=100)
31	金融機関窓口収納	件	3,064	3,597	△ 533	85.18
32	口座振替収納	件	178,232	175,004	3,228	101.84
33	窓口収納	件	4,380	5,079	△ 699	86.24
34	滞納整理収納	件	73	75	△ 2	97.33
35	コンビニ収納	件	34,290	32,772	1,518	104.63
36	計	件	220,039	216,527	3,512	101.62

※口座振替収納に臨時口座振替収納含む

## イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目		令和2年度	令和元年度	増減額	比率 (R1=100)
消費税 抜き	下水道事業収益	3,795,659,378	0	3,795,659,378	皆増
	<b>営業収益</b>	763,419,916	0	763,419,916	皆増
	下水道使用料	742,497,616	0	742,497,616	皆増
	他会計負担金	20,175,000	0	20,175,000	皆増
	その他営業収益	747,300	0	747,300	皆増
	<b>営業外収益</b>	3,026,052,705	0	3,026,052,705	皆増
	受取利息及び配当金	5,353	0	5,353	皆増
	他会計補助金	1,610,478,000	0	1,610,478,000	皆増
	負担金補助金及び補償金	7,188,991	0	7,188,991	皆増
	長期前受金戻入	1,403,867,598	0	1,403,867,598	皆増
	退職給付引当金戻入益	4,494,367	0	4,494,367	皆増
	雑収益	18,396	0	18,396	皆増
	<b>特別利益</b>	6,186,757	0	6,186,757	皆増
	その他特別利益	6,186,757	0	6,186,757	皆増
仮受消費税、還付消費税等		88,593,221	0	88,593,221	皆増
<b>税込み事業収益合計</b>		<b>3,884,252,599</b>	<b>0</b>	<b>3,884,252,599</b>	<b>皆増</b>
参考:還付消費税額		14,351,055	0	14,351,055	皆増

## ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目		令和2年度	令和元年度	増減額	比率 (R1=100)
消費税 抜き	下水道事業費用	3,861,602,141	0	3,861,602,141	皆増
	<b>営業費用</b>	3,271,334,264	0	3,271,334,264	皆増
	管渠費	100,870,557	0	100,870,557	皆増
	ポンプ場費	8,116,558	0	8,116,558	皆増
	処理場費	620,837,340	0	620,837,340	皆増
	流域下水道 管理運営費負担金	19,911,520	0	19,911,520	皆増
	業務費	57,257,032	0	57,257,032	皆増
	総係費	88,017,373	0	88,017,373	皆増
	減価償却費	2,352,124,098	0	2,352,124,098	皆増
	資産減耗費	24,199,786	0	24,199,786	皆増
	<b>営業外費用</b>	429,266,862	0	429,266,862	皆増
	支払利息及び企業債取扱諸費	418,399,090	0	418,399,090	皆増
	雑支出	10,867,772	0	10,867,772	皆増
	<b>特別損失</b>	161,001,015	0	161,001,015	皆増
臨時損失	4,542,400	0	4,542,400	皆増	
過年度損益修正損	60,762	0	60,762	皆増	
その他特別損失	156,397,853	0	156,397,853	皆増	
仮払消費税、納付消費税等		65,106,439	0	65,106,439	皆増
<b>税込み事業費用合計</b>		<b>3,926,708,580</b>	<b>0</b>	<b>3,926,708,580</b>	<b>皆増</b>
参考:納付消費税額		0	0	0	-

#### (4) 会 計

##### ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和2年5月18日	下水道水質検査業務(公共下水道・農業集落排水)	10,472,000	北日本環境整備㈱	指名競争入札
令和2年6月4日	公共1号中田町石森地区污水管渠築造工事	9,878,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和2年7月3日	公共2号中田町宝江新井田1工区舗装復旧工事	18,722,000	日建工業㈱県北営業所	制限付一般競争入札
令和2年7月28日	特環3号石越町東郷地区污水管渠築造工事	21,905,400	㈱ゴトウ産業	制限付一般競争入札
令和2年8月12日	公共3号中田町宝江新井田2工区舗装復旧工事	13,640,000	宮城グレーダ㈱	制限付一般競争入札
令和2年8月24日	令和2年度新小路地区(機能強化)防食外機械設備更新工事	81,950,000	萱場工業㈱	制限付一般競争入札
令和2年8月24日	令和2年度桜岡地区(機能強化)防食外機械設備更新工事	96,800,000	萱場工業㈱	制限付一般競争入札
令和2年9月7日	令和2年度新田地区(機能強化)マンホールポンプ機械設備更新工事	17,589,000	㈱アイ・ケー・エス	制限付一般競争入札
令和2年9月7日	公共4号中田町宝江新井田27工区污水管渠築造工事	29,722,000	㈱渡辺建設	制限付一般競争入札
令和2年9月9日	公共5号中田町宝江新井田28工区污水管渠築造工事	32,560,000	㈱柴清工業	制限付一般競争入札
令和2年10月5日	佐沼環境浄化センター汚泥脱水機修繕業務	8,800,000	石垣メンテナンス㈱東北支店	随意契約
令和2年10月12日	迫町大東地区雨水排水路築造工事	204,600,000	㈱太田組	制限付一般競争入札
令和2年11月9日	公共委1号迫町佐沼地区外実施設計業務	20,548,925	㈱北振技研	指名競争入札
令和2年12月22日	公共8号中田町宝江新井田30工区污水管渠築造工事	24,090,000	(有)日野組	制限付一般競争入札
令和2年12月28日	公共6号迫町平柳4工区污水管渠築造工事	34,100,000	㈱シンセイ	制限付一般競争入札
令和3年1月25日	公共7号中田町宝江新井田29工区污水管渠築造工事	80,300,000	(有)猪又重建	制限付一般競争入札

(注) 予定価格1,000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。



## イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位：件・円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	223	14,320,465,391	976,300,000	922,585,589	232	14,374,179,802
かんぽ生命資金	10	1,573,801,435	0	137,144,917	10	1,436,656,518
地方公共団体 金融機構	364	7,010,970,004	0	647,641,214	355	6,363,328,790
(株)七十七銀行	11	885,806,000	0	56,998,000	9	828,808,000
(株)仙台銀行	4	312,018,000	0	23,996,000	4	288,022,000
仙北信用組合	7	357,200,000	0	30,690,000	7	326,510,000
石巻商工 信用組合	12	673,414,000	0	259,956,000	9	413,458,000
一関信用金庫	13	1,478,560,000	220,000,000	21,940,000	19	1,676,620,000
みやぎ登米 農業協同組合	4	557,914,000	0	32,470,000	4	525,444,000
新みやぎ 農業協同組合	8	410,888,000	0	50,806,000	6	360,082,000
計	656	27,581,036,830	1,196,300,000	2,184,227,720	655	26,593,109,110

(イ) 一時借入金の概況

なし

## ウ 基金の運用状況

(ア) 農業集落排水事業運営基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現金等	72,761,532	49,985,629	39,271,634	83,475,527
内訳	積立額	0	49,985,000	0
	取崩し額	0	0	39,271,634
	運用益	0	629	0
計	72,761,532	49,985,629	39,271,634	83,475,527

## エ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	307,555,000	305,519,430	2,035,570

## (5) その他

### ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 一般会計からの繰出金(負担金)20,175,000 円の使途については、企業債の償還利息に 3,188,112 円(特定収入以外)、減価償却費に 15,108,828 円(特定収入以外)、維持管理費に 1,878,060 円(特定収入)を充当した。
- (イ) 一般会計からの繰出金(補助金)1,610,478,000 円の使途については、企業債の償還利息等に 421,868,364 円(特定収入以外)、減価償却費等に 1,072,437,619 円(特定収入以外)、維持管理費に 116,172,017 円(特定収入)を充当した。
- (ウ) 一般会計からの繰出金(出資金)306,855,000 円の使途については、自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。

イ 国・県補助金、分担金及び負担金等の使途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり使途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	使途	金額	使途	金額
収益的収入	① 負担金	7,188,991	維持管理費に充当	1,493,017	企業債利息、減価償却費等に充当	5,695,974
	計	7,188,991	—	1,493,017	—	5,695,974
資本的収入	① 国・県補助金	238,566,000	請負工事費及び調査設計経費に充当	238,566,000		
	② 分担金・負担金	43,102,680	請負工事費及び調査設計経費に充当	6,257,113	職員給与費等に充当	36,845,567
	計	281,668,680	—	244,823,113	—	36,845,567
合計	288,857,671	—	246,316,130	—	42,541,541	

ウ 令和2年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の課税売上	②	742,498,493		742,498,493
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	757,403	0	757,403
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	743,255,896	0	743,255,896
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤)		⑥			99.89%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	119,543,094	244,823,113	364,366,207
分母の額(⑤+⑦)		⑧	862,798,990	244,823,113	1,107,622,103
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			32.9%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	743,255,896	0	743,255,896
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≥95%かつ特定収入割合>5%に該当)					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	75,973,993	45,743,428	121,717,421
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	0		0
課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入		⑮	119,543,094	244,823,113	364,366,207
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×10/110		⑯	10,867,554	22,256,646	33,124,200
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	65,106,439	23,486,782	88,593,221
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	10,867,554	22,256,646	33,124,200
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	65,106,439	23,486,782	88,593,221
貸し倒れに係る控除税額		21	7,669	0	7,669
控除税額計 ㉑+21		22	65,114,108	23,486,782	88,600,890
売上げに係る消費税総額		23	74,249,835	0	74,249,835
差引消費税額 23-22		24	9,135,727	△ 23,486,782	△ 14,351,055
端数調整額(100円未満切捨て)※納付時のみ		25			0
納付消費税(△は還付) 24-25		26			△ 14,351,055
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		10,867,554		10,867,554
雑収益	貸倒等税額+端数調整税額(21+25)		7,669		7,669

※上記は個別対応方式により算出

## 2 財 務 諸 表 附 属 書 類



# (1) 令和2年度登米市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 65,942,763
減価償却費	2,352,124,098
固定資産除却費	24,199,786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,309,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142,318,245
賞与等引当金の増減額(△は減少)	9,228,000
長期前受金戻入額	△ 1,403,867,598
受取利息及び受取配当金	△ 5,353
支払利息	418,399,090
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,828,770
未払金の増減額(△は減少)	△ 41,869,277
前払金の増減額 (△は増加)	△ 116,245,000
前受金の増減額 (△は減少)	1,294,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	207,034
小計	1,306,311,385
利息及び配当金の受取額	5,353
利息の支払額	△ 418,399,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	887,917,648
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 488,448,202
無形固定資産の取得による支出	△ 1,011,819
基金の積立による支出	△ 49,985,629
基金の積立金の取崩による収入	39,271,634
国・県補助金による収入	216,878,182
分担金及び負担金による収入	42,533,852
未収金の増減額(△は増加)	633,300
未払金の増減額(△は減少)	△ 44,035,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,164,198
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,196,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,184,227,720
他会計からの出資による収入	306,855,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 681,072,720
資金増加額	△ 77,319,270
資金期首残高	184,093,837
資金期末残高	106,774,567

## (2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 下水道事業収				3,795,659,378	
	1 営業収益			763,419,916	
		1 下水道使用料		742,497,616	
			1 下水道使用料	742,497,616	
		2. 他会計負担金		20,175,000	
			1 雨水処理負担金	20,175,000	
		9 その他の営業収益		747,300	
			2 手数料収益	747,300	
	2 営業外収益			3,026,052,705	
		1 受取利息及び配当金		5,353	
			1 預金利息	4,724	
			2 基金利息	629	
		3 他会計補助金		1,610,478,000	
			1 他会計補助金	1,610,478,000	
		5 負担金補助金及び補償金		7,188,991	
			1 負担金	7,188,991	
		7 長期前受金戻		1,403,867,598	
			1 長期前受金戻	1,403,867,598	
		8 退職給付引当金戻入益		4,494,367	
			1 退職給付引当金戻入益	4,494,367	
		99 雑収益		18,396	
			9 その他雑収益	10,727	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	7,669	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
	3 特別利益			6,186,757	
		9 その他の特別利益		6,186,757	
			1 その他の特別利益	6,186,757	



## イ 費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
9	下水道事業費			3,861,602,141	
	1	営業費用		3,271,334,264	
		1	管 渠 費	100,870,557	
			13 光 熱 水 費	3,005,813	
			15 通 信 運 搬 費	6,338,574	
			17 委 託 料	38,943,877	
			19 賃 借 料	543,421	
			20 修 繕 費	20,494,400	
			23 路 面 復 旧 費	6,237,580	
			24 動 力 費	24,829,092	
			26 材 料 費	464,600	
			35 公 課 費	13,200	
		2	ポンプ場費	8,116,558	
			13 光 熱 水 費	33,960	
			15 通 信 運 搬 費	151,702	
			17 委 託 料	3,046,200	
			24 動 力 費	4,861,707	
			34 保 険 料	22,989	
		3	処理場費	620,837,340	
			1 職 員 給 与 費	45,735,715	・予算額 46,531,000円
			給 料	23,232,000	
			手 当 等	10,635,304	
			法 定 福 利 費	6,978,072	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,890,339	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,876,000	
			6 旅 費	11,507	
			11 備 消 品 費	279,674	
			12 燃 料 費	118,275	
			13 光 熱 水 費	2,601,805	
			14 印 刷 製 本 費	97,700	
			15 通 信 運 搬 費	1,040,628	
			17 委 託 料	424,116,900	
			18 手 数 料	12,003,900	
			19 賃 借 料	555	

款	項	目	節	金額	備考
			20 修繕費	55,692,225	
			24 動力費	74,792,109	
			31 会費負担金	49,355	
			34 保険料	335,392	
			35 公課費	85,600	
	4	流域下水道管理 運営費負担金		19,911,520	
			32 負担金	19,911,520	
	6	業務費		57,257,032	
			1 職員給与費	3,265,727	・予算額 3,357,000円
			給料	1,993,500	
			手当等	363,838	
			法定福利費	488,761	
			退職手当組 合金	419,628	
			2 賞与等引当 金額	301,000	
			15 通信運搬費	66,288	
			17 委託料	53,624,017	
	7	総係費		88,017,373	
			1 職員給与費	58,864,071	・予算額 59,702,000円
			給料	30,509,700	
			手当等	12,800,303	
			法定福利費	9,131,776	
			退職手当組 合金	6,422,292	
			2 賞与等引当 金額	5,051,000	
			3 報酬	159,000	
			6 旅費	52,441	
			9 報償費	2,688,500	
			11 備用品費	679,118	
			12 燃料費	143,381	
			13 光熱水費	372,857	
			14 印刷製本費	441,925	
			15 通信運搬費	691,380	
			16 広告料	96,500	
			17 委託料	9,106,200	
			18 手数料	778,613	
			19 賃借料	592,000	

款	項	目	節	金額	備考
			20 修繕費	6,500	
			30 厚生費	184,353	
			31 会費負担金	185,882	
			34 保険料	12,858	
			36 補助金	4,600,901	
			41 貸倒引当金額 繰入	3,309,893	
		8 減価償却費		2,352,124,098	
			51 有形固定資産 減価償却費	2,337,711,817	
			建物減価償却費	60,470,807	
			構築物 減価償却費	1,683,949,490	
			機械及び装置 減価償却費	591,804,316	
			車両運搬具 減価償却費	82,926	
			工具器具及び 備品減価償却費	1,404,278	
			52 無形固定資産 減価償却費	14,412,281	
			施設利用権 減価償却費	14,412,281	
		9 資産減耗費		24,199,786	
			61 固定資産除却費	24,199,786	
	2 営業外費用			429,266,862	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		418,399,090	
			1 企業債利息	418,399,090	
		3 雑支出		10,867,772	
			9 その他雑支出	10,867,772	
			消費税仕入額 控除不可額	10,867,772	
			3条特定収入 控除不可額	10,867,554	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控除対象外 消費税額	218	
	3 特別損失			161,001,015	
		4 臨時損失		4,542,400	
			1 臨時損失	4,542,400	
		5 過年度損益 修正損		60,762	
			1 下水道料金減額分	60,762	
		6 その他の 特別損失		156,397,853	
			1 その他の 特別損失	156,397,853	

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土 地	780,045,863	0	0	780,045,863	0	0	0	0	780,045,863	
建 物	1,888,420,354	0	33,114	1,888,387,240	0	60,470,807	0	60,470,807	1,827,916,433	
構 築 物	57,980,485,656	264,129,185	5,413,127	58,239,201,714	0	1,683,949,490	0	1,683,949,490	56,555,252,224	
機械及び装置	4,911,537,536	223,035,471	18,753,545	5,115,819,462	0	591,804,316	0	591,804,316	4,524,015,146	
車両、運搬具	255,031	0	0	255,031	0	82,926	0	82,926	172,105	
工具、器具及び備品	5,976,087	0	0	5,976,087	0	1,404,278	0	1,404,278	4,571,809	
小 計	65,566,720,527	487,164,656	24,199,786	66,029,685,397	0	2,337,711,817	0	2,337,711,817	63,691,973,580	
建設仮勘定	39,958,660	42,732,327	29,327,213	53,363,774	0	0	0	0	53,363,774	
合 計	65,606,679,187	529,896,983	53,526,999	66,083,049,171	0	2,337,711,817	0	2,337,711,817	63,745,337,354	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
施設利用権	378,678,283	1,011,819	0	14,412,281	365,277,821	
電話加入権	17,496,000	0	0	0	17,496,000	
合 計	396,174,283	1,011,819	0	14,412,281	382,773,821	

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年 度 末 現 在 高	備 考
基 金	72,761,532	49,985,629	39,271,634	83,475,527	農業集落排水事業運営基金
合 計	72,761,532	49,985,629	39,271,634	83,475,527	

## (4) 企業債明細書

### I 公共下水道事業

(単位:円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成4年度 政 府 資 金	H5.3.25	154,720,000	9,108,411	135,269,619	19,450,381	4.4%	R5.3.25	旧迫町分
平成5年度 政 府 資 金	H5.7.26	551,500,000	33,705,386	478,990,919	72,509,081	4.9%	R5.3.25	旧迫町分
平成5年度 機 構 資 金	H6.3.23	80,800,000	4,921,953	75,694,251	5,105,749	3.7%	R4.3.20	旧迫町分
平成6年度 機 構 資 金	H6.3.23	113,600,000	6,948,548	106,388,438	7,211,562	3.75%	R4.3.20	旧迫町分
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	233,100,000	12,482,686	192,824,923	40,275,077	3.65%	R6.3.1	旧迫町分
平成5年度 簡 保 資 金	H6.5.19	440,400,000	24,657,526	359,809,060	80,590,940	4.3%	R6.3.31	旧迫町分
平成6年度 政 府 資 金	H6.11.30	45,200,000	2,546,187	35,285,302	9,914,698	4.75%	R6.9.25	旧迫町分
平成7年度 簡 保 資 金	H7.7.25	298,800,000	15,058,325	233,468,667	65,331,333	3.25%	R7.3.31	旧迫町分
平成7年度 機 構 資 金	H8.4.22	76,700,000	4,273,550	62,966,215	13,733,785	3.45%	R6.3.20	旧下水道組合分
平成7年度 機 構 資 金	H8.5.16	20,900,000	1,164,500	17,157,677	3,742,323	3.45%	R6.3.20	旧下水道組合分
平成7年度 政 府 資 金	H8.5.20	42,600,000	2,095,094	30,996,401	11,603,599	3.4%	R8.3.25	旧下水道組合分
平成8年度 簡 保 資 金	H9.3.19	198,000,000	9,300,863	141,954,365	56,045,635	2.8%	R8.9.30	旧下水道組合分
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	20,900,000	1,091,580	16,205,375	4,694,625	2.9%	R7.3.20	旧下水道組合分
平成8年度 機 構 資 金	H9.4.30	87,600,000	4,536,326	68,163,365	19,436,635	2.75%	R7.3.20	旧下水道組合分
平成8年度 機 構 資 金	H9.5.23	27,000,000	1,390,167	21,058,475	5,941,525	2.65%	R7.3.20	旧下水道組合分
平成9年度 機 構 資 金	H9.11.19	13,100,000	653,303	9,968,000	3,132,000	2.3%	R7.9.20	旧下水道組合分
平成9年度 政 府 資 金	H9.11.20	85,300,000	3,800,840	58,459,919	26,840,081	2.2%	R9.9.25	旧下水道組合分
平成9年度 機 構 資 金	H10.3.25	6,600,000	323,791	4,870,382	1,729,618	2.2%	R8.3.20	旧下水道組合分
平成9年度 簡 保 資 金	H10.3.31	200,000,000	8,780,849	133,118,796	66,881,204	2.1%	R10.3.31	旧下水道組合分
平成9年度 機 構 資 金	H10.4.30	102,100,000	4,971,380	75,663,693	26,436,307	2.05%	R8.3.20	旧下水道組合分
平成9年度 機 構 資 金	H10.4.30	79,400,000	3,875,848	58,758,359	20,641,641	2.1%	R8.3.20	旧下水道組合分
平成9年度 政 府 資 金	H10.5.19	70,900,000	3,100,682	47,378,218	23,521,782	2.0%	R10.3.25	旧下水道組合分
平成9年度 機 構 資 金	H10.5.20	36,900,000	1,801,245	27,307,096	9,592,904	2.1%	R8.3.20	旧下水道組合分
平成10年度 機 構 資 金	H10.9.30	4,900,000	232,911	3,543,853	1,356,147	1.75%	R8.9.20	旧下水道組合分

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成10年度 機構資金	H10.9.30	11,100,000	528,853	8,015,680	3,084,320	1.8%	R8.9.20	旧下水道組合分
平成10年度 簡保資金	H10.9.30	379,500,000	16,260,127	248,365,534	131,134,466	1.7%	R10.9.30	旧下水道組合分
平成10年度 機構資金	H11.4.30	70,800,000	3,370,869	49,103,309	21,696,691	2.0%	R9.3.20	旧下水道組合分
平成10年度 機構資金	H11.4.30	106,300,000	5,061,064	73,724,317	32,575,683	2.0%	R9.3.20	旧下水道組合分
平成10年度 機構資金	H11.4.30	5,300,000	252,339	3,675,813	1,624,187	2.0%	R9.3.20	旧下水道組合分
平成10年度 機構資金	H11.4.30	69,300,000	3,299,452	48,062,985	21,237,015	2.0%	R9.3.20	旧下水道組合分
平成11年度 簡保資金	H11.9.20	164,600,000	7,077,236	102,330,131	62,269,869	2.1%	R11.3.31	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H11.9.30	11,700,000	553,507	7,806,101	3,893,899	2.1%	R9.9.20	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H11.12.16	36,900,000	1,742,573	24,664,229	12,235,771	2.05%	R9.9.20	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H11.12.16	45,900,000	2,171,451	30,623,937	15,276,063	2.1%	R9.9.20	旧下水道組合分
平成11年度 政府資金	H11.12.17	497,000,000	21,147,252	298,239,348	198,760,652	2.1%	R11.9.25	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H12.5.10	150,500,000	7,045,916	96,833,275	53,666,725	2.1%	R10.3.20	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H12.5.10	156,100,000	7,308,091	100,436,375	55,663,625	2.1%	R10.3.20	旧下水道組合分
平成12年度 政府資金	H13.3.26	604,900,000	24,815,429	333,729,455	271,170,545	1.6%	R13.3.1	旧下水道組合分
平成12年度 機構資金	H13.4.27	337,600,000	15,222,156	208,160,365	129,439,635	1.35%	R11.3.20	旧下水道組合分
平成12年度 機構資金	H13.4.27	27,100,000	1,223,377	16,673,529	10,426,471	1.4%	R11.3.20	旧下水道組合分
平成13年度 政府資金	H14.1.25	762,100,000	31,100,276	393,136,321	368,963,679	2.1%	R13.9.25	旧下水道組合分
平成13年度 機構資金	H14.5.10	343,800,000	15,420,065	190,297,439	153,502,561	2.0%	R12.3.20	旧下水道組合分
平成13年度 機構資金	H14.5.10	129,300,000	5,799,344	71,569,107	57,730,893	2.0%	R12.3.20	旧下水道組合分
平成14年度 政府資金	H15.1.31	992,000,000	39,746,414	489,554,165	502,445,835	1.5%	R14.9.25	旧下水道組合分
平成14年度 機構資金	H15.4.18	17,700,000	776,380	9,403,233	8,296,767	1.2%	R13.3.20	旧下水道組合分
平成14年度 機構資金	H15.4.18	379,400,000	16,637,725	202,095,425	177,304,575	1.15%	R13.3.20	旧下水道組合分
平成15年度 政府資金	H16.2.27	706,500,000	27,775,456	313,851,733	392,648,267	1.8%	R15.9.25	旧下水道組合分
平成15年度 機構資金	H16.4.20	292,100,000	12,590,019	135,736,565	156,363,435	2.0%	R14.3.20	旧下水道組合分
平成16年度 簡保資金	H16.9.30	436,500,000	16,730,874	172,830,796	263,669,204	2.1%	R16.9.30	旧下水道組合分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	64,000,000	2,699,092	26,803,688	37,196,312	2.1%	R15.3.20	旧下水道組合分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成16年度 機構資金	H17.3.23	195,800,000	8,257,537	82,002,533	113,797,467	2.1%	R15.3.20	旧下水道組合分
平成16年度 簡保資金	H17.3.31	409,900,000	15,548,051	154,401,929	255,498,071	2.1%	R17.3.31	旧下水道組合分
平成17年度 機構資金	H18.5.30	127,100,000	5,218,778	47,185,914	79,914,086	2.3%	R16.3.20	
平成17年度 機構資金	H18.5.30	99,800,000	4,097,829	37,050,781	62,749,219	2.3%	R16.3.20	
平成18年度 簡保資金	H19.1.31	375,000,000	13,722,744	119,001,553	255,998,447	2.2%	R18.9.30	
平成18年度 機構資金	H19.5.30	148,400,000	6,002,421	49,763,397	98,636,603	2.1%	R17.3.20	
平成19年度 政府資金	H20.1.28	24,200,000	871,228	6,856,316	17,343,684	2.1%	R19.9.25	
平成19年度 機構資金	H20.1.31	41,600,000	1,665,136	13,104,144	28,495,856	2.1%	R17.9.20	
平成19年度 機構資金	H20.1.31	22,700,000	906,632	7,122,152	15,577,848	2.15%	R17.9.20	
平成19年度 簡保資金	H20.1.31	278,000,000	10,008,322	78,762,651	199,237,349	2.1%	R19.9.30	
平成19年度 機構資金	H20.5.23	65,400,000	2,577,961	19,127,308	46,272,692	2.2%	R18.3.20	
平成19年度 機構資金	H20.5.23	44,800,000	1,765,942	13,102,496	31,697,504	2.2%	R18.3.20	
平成20年度 政府資金	H20.12.22	117,000,000	4,151,911	29,215,697	87,784,303	2.0%	R20.9.25	
平成20年度 機構資金	H21.2.20	11,800,000	467,504	3,299,998	8,500,002	1.9%	R18.9.20	
平成20年度 機構資金	H21.2.20	3,800,000	150,552	1,062,711	2,737,289	1.9%	R18.9.20	
平成20年度 政府資金	H21.5.15	97,000,000	3,408,102	22,491,905	74,508,095	2.0%	R21.3.25	
平成20年度 機構資金	H21.5.26	13,500,000	523,699	3,446,199	10,053,801	2.1%	R19.3.20	
平成20年度 機構資金	H21.5.26	53,400,000	2,071,517	13,631,626	39,768,374	2.1%	R19.3.20	
平成21年度 政府資金	H22.5.26	100,100,000	3,447,721	19,693,699	80,406,301	2.0%	R22.3.25	
平成21年度 機構資金	H22.5.26	48,500,000	1,670,475	9,541,903	38,958,097	2.0%	R22.3.20	
平成21年度 機構資金	H22.5.26	19,100,000	657,857	3,757,739	15,342,261	2.0%	R22.3.20	
平成22年度 銀行資金	H23.2.25	90,000,000	9,000,000	90,000,000	0	0.95%	R3.2.25	資本費平準化債
平成22年度 銀行資金	H23.2.25	96,100,000	62,248,000	96,100,000	0	1.3%	R3.2.25	資本費平準化債
平成22年度 機構資金	H23.5.26	81,300,000	2,794,294	13,483,942	67,816,058	1.8%	R23.3.20	
平成23年度 政府資金	H23.10.26	91,000,000	3,128,817	13,671,833	77,328,167	1.7%	R23.9.25	
平成23年度 機構資金	H23.10.27	9,800,000	336,950	1,472,353	8,327,647	1.7%	R23.9.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成23年度 銀行資金	H24.2.29	90,000,000	9,000,000	81,000,000	9,000,000	0.52%	R4.2.25	資本費平準化債
平成23年度 銀行資金	H24.2.29	110,000,000	6,284,000	37,704,000	72,296,000	0.77%	R4.2.25	資本費平準化債
平成23年度 機構資金	H24.5.24	14,100,000	485,428	1,896,150	12,203,850	1.6%	R24.3.20	
平成24年度 銀行資金	H25.2.15	90,000,000	9,000,000	72,000,000	18,000,000	0.2%	R5.2.10	資本費平準化債
平成24年度 銀行資金	H25.2.15	110,000,000	6,284,000	31,420,000	78,580,000	0.42%	R5.2.10	資本費平準化債
平成24年度 政府資金	H25.3.25	30,600,000	1,048,001	3,097,599	27,502,401	1.5%	R25.3.1	
平成24年度 政府資金	H25.3.25	31,300,000	545,718	20,757,069	10,542,931	1.4%	R20.3.1	災害復旧債(東日本大震災分)
平成24年度 機構資金	H25.3.26	16,400,000	561,674	1,660,152	14,739,848	1.5%	R25.3.20	
平成24年度 機構資金	H25.5.23	5,000,000	173,079	512,077	4,487,923	1.4%	R25.3.20	
平成25年度 機構資金	H25.9.20	57,500,000	7,766,597	57,500,000	0	0.4%	R3.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	29,100,000	3,930,573	29,100,000	0	0.4%	R3.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	27,800,000	3,315,567	24,467,834	3,332,166	0.5%	R4.3.20	資本費平準化債(借換債)
平成25年度 機構資金	H25.9.20	20,700,000	2,328,701	17,185,073	3,514,927	0.5%	R4.9.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	37,000,000	3,938,379	29,063,992	7,936,008	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	46,700,000	4,970,874	36,683,472	10,016,528	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 銀行資金	H26.2.20	110,000,000	6,284,000	25,136,000	84,864,000	0.52%	R6.2.10	資本費平準化債
平成25年度 銀行資金	H26.2.20	90,000,000	9,000,000	63,000,000	27,000,000	0.21%	R6.2.10	資本費平準化債
平成25年度 政府資金	H26.3.25	23,200,000	791,962	1,572,952	21,627,048	1.4%	R26.3.1	
平成25年度 政府資金	H26.3.25	3,400,000	153,197	304,572	3,095,428	1.2%	R21.3.1	災害復旧債(東日本大震災分)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	17,500,000	597,385	1,186,494	16,313,506	1.4%	R26.3.20	
平成25年度 機構資金	H26.5.23	7,800,000	266,263	528,837	7,271,163	1.4%	R26.3.20	
平成26年度 機構資金	H26.10.30	3,900,000	133,818	200,079	3,699,921	1.3%	R26.9.20	
平成26年度 政府資金	H26.11.25	43,600,000	1,514,181	2,264,505	41,335,495	1.2%	R26.9.25	
平成26年度 銀行資金	H27.5.20	30,000,000	3,000,000	18,000,000	12,000,000	0.15%	R7.2.10	資本費平準化債
平成26年度 銀行資金	H27.5.20	145,000,000	8,284,000	24,852,000	120,148,000	0.2%	R7.2.10	資本費平準化債
平成26年度 機構資金	H27.5.26	59,500,000	2,054,047	2,054,047	57,445,953	1.2%	R27.3.20	



(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成27年度 政府資金	H28.3.25	112,900,000	0	0	112,900,000	0.5%	R28.3.1	
平成27年度 機構資金	H28.3.30	46,400,000	0	0	46,400,000	0.5%	R28.3.20	
平成27年度 銀行資金	H28.5.20	165,000,000	9,428,000	18,856,000	146,144,000	0.12%	R8.2.10	資本費平準化債
平成28年度 政府資金	H29.3.27	363,800,000	0	0	363,800,000	0.8%	R39.3.1	
平成28年度 銀行資金	H29.5.19	228,000,000	13,028,000	13,028,000	214,972,000	0.12%	R9.2.10	資本費平準化債
平成28年度 銀行資金	H29.5.19	7,900,000	986,000	1,972,000	5,928,000	0.12%	R9.2.10	公営企業会計適用債
平成29年度 銀行資金	H30.2.26	25,000,000	2,500,000	7,500,000	17,500,000	0.14%	R10.2.10	資本費平準化債(借換債)
平成29年度 銀行資金	H30.3.26	27,000,000	2,700,000	8,100,000	18,900,000	0.14%	R10.2.10	特別措置分(借換債)
平成29年度 政府資金	H30.3.26	422,100,000	0	0	422,100,000	0.7%	R40.3.1	
平成29年度 銀行資金	H30.5.18	227,700,000	0	0	227,700,000	0.19%	R10.2.10	資本費平準化債
平成29年度 銀行資金	H30.5.18	3,800,000	380,000	1,140,000	2,660,000	0.45%	R10.2.10	資本費平準化債
平成29年度 銀行資金	H30.5.18	55,400,000	0	0	55,400,000	0.45%	R10.2.10	特別措置分
平成29年度 銀行資金	H30.5.18	38,300,000	4,798,000	4,798,000	33,502,000	0.45%	R10.2.10	公営企業会計適用債
平成30年度 政府資金	H30.12.20	277,500,000	0	0	277,500,000	0.7%	R40.9.25	
平成30年度 銀行資金	H31.2.25	56,600,000	5,660,000	11,320,000	45,280,000	0.15%	R11.2.10	資本費平準化債(借換債)
平成30年度 銀行資金	H31.3.25	25,600,000	12,800,000	25,600,000	0	0.1%	R3.2.10	借換債
平成30年度 銀行資金	R1.5.24	222,300,000	0	0	222,300,000	0.17%	R11.2.10	資本費平準化債
平成30年度 銀行資金	R1.5.24	1,300,000	130,000	260,000	1,040,000	0.25%	R11.2.10	資本費平準化債
平成30年度 銀行資金	R1.5.24	28,800,000	0	0	28,800,000	0.25%	R11.2.10	公営企業会計適用債
令和元年度 銀行資金	R2.2.25	81,400,000	8,140,000	8,140,000	73,260,000	0.178%	R12.2.10	資本費平準化債(借換債)
令和元年度 政府資金	R2.3.10	66,500,000	0	0	66,500,000	0.3%	R42.3.1	
令和元年度 政府資金	R2.3.25	359,000,000	0	0	359,000,000	0.3%	R42.3.1	
令和元年度 銀行資金	R2.3.25	39,000,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000	0.35%	R4.2.10	借換債
令和元年度 銀行資金	R2.3.25	227,000,000	0	0	227,000,000	0.35%	R12.2.10	資本費平準化債
令和元年度 銀行資金	R2.3.25	17,600,000	1,760,000	1,760,000	15,840,000	0.178%	R12.2.10	資本費平準化債
令和元年度 銀行資金	R2.3.25	50,300,000	0	0	50,300,000	0.33%	R12.2.10	公営企業会計適用債

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
令和元年度 政府資金	R2.3.25	60,500,000	0	0	60,500,000	0.3%	R42.3.1	
令和2年度 政府資金	R3.2.18	237,700,000	0	0	237,700,000	0.1%	R17.9.25	資本費平準化債
令和2年度 銀行資金	R3.2.25	56,600,000	0	0	56,600,000	0.25%	R13.2.10	資本費平準化債(借換債)
令和2年度 銀行資金	R3.3.25	12,100,000	0	0	12,100,000	0.25%	R13.2.10	資本費平準化債
令和2年度 政府資金	R3.3.25	84,400,000	0	0	84,400,000	0.6%	R3.12.24	起債前貸
公共下水道事業計		17,331,720,000	785,398,712	7,704,495,906	9,627,224,094			

## II 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成4年度 政 府 資 金	H5.5.7	80,100,000	4,715,510	70,030,354	10,069,646	4.4%	R5.3.25	旧豊里町分
平成5年度 政 府 資 金	H6.4.28	106,300,000	5,951,623	86,847,645	19,452,355	4.3%	R6.3.25	旧豊里町分
平成5年度 政 府 資 金	H6.5.13	2,400,000	134,373	1,960,813	439,187	4.3%	R6.3.25	旧石越町分
平成6年度 政 府 資 金	H6.10.31	29,700,000	1,648,002	23,318,629	6,381,371	4.5%	R6.9.25	旧豊里町分
平成6年度 政 府 資 金	H7.4.28	144,100,000	7,687,775	109,944,697	34,155,303	4.2%	R7.3.25	旧豊里町分
平成6年度 政 府 資 金	H7.4.28	7,600,000	405,462	5,798,610	1,801,390	4.2%	R7.3.25	旧石越町:流域下水道分
平成6年度 政 府 資 金	H7.4.28	25,700,000	1,371,101	19,608,456	6,091,544	4.2%	R7.3.25	旧石越町分
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	4,500,000	247,519	3,707,714	792,286	3.25%	R6.3.20	旧下水道組合分
平成7年度 機 構 資 金	H8.4.30	96,000,000	5,348,902	78,810,387	17,189,613	3.45%	R6.3.20	旧豊里町分
平成7年度 機 構 資 金	H8.4.30	12,200,000	679,757	10,015,487	2,184,513	3.45%	R6.3.20	旧豊里町分
平成7年度 機 構 資 金	H8.4.30	6,900,000	384,452	5,664,497	1,235,503	3.45%	R6.3.20	旧石越町分
平成7年度 機 構 資 金	H8.4.30	43,700,000	2,434,865	35,875,145	7,824,855	3.45%	R6.3.20	旧石越町分
平成7年度 機 構 資 金	H8.4.30	15,000,000	835,766	12,314,123	2,685,877	3.45%	R6.3.20	旧石越町分
平成7年度 政 府 資 金	H8.4.30	14,200,000	698,364	10,332,134	3,867,866	3.4%	R8.3.25	旧石越町:流域下水道分
平成7年度 政 府 資 金	H8.4.30	9,200,000	452,462	6,694,060	2,505,940	3.4%	R8.3.25	旧下水道組合分
平成7年度 機 構 資 金	H8.5.10	12,900,000	718,758	10,590,146	2,309,854	3.45%	R6.3.20	旧下水道組合分
平成7年度 政 府 資 金	H8.5.20	26,300,000	1,293,450	19,136,275	7,163,725	3.4%	R8.3.25	旧下水道組合分
平成8年度 政 府 資 金	H8.6.20	219,600,000	10,800,063	159,784,257	59,815,743	3.4%	R8.3.25	旧豊里町分
平成8年度 政 府 資 金	H8.10.21	125,200,000	5,968,569	88,879,388	36,320,612	3.1%	R8.9.25	旧石越町分
平成8年度 機 構 資 金	H8.10.21	2,400,000	129,510	1,912,924	487,076	3.2%	R6.9.20	旧石越町分
平成8年度 機 構 資 金	H8.10.21	600,000	32,280	478,735	121,265	3.15%	R6.9.20	旧石越町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.28	56,100,000	2,930,031	43,498,640	12,601,360	2.9%	R7.3.20	旧下水道組合分
平成8年度 政 府 資 金	H9.4.21	119,100,000	5,492,439	82,864,174	36,235,826	2.7%	R9.3.25	旧下水道組合分
平成8年度 機 構 資 金	H9.4.30	87,700,000	4,541,505	68,241,176	19,458,824	2.75%	R7.3.20	旧豊里町分

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成8年度 機構資金	H9.4.30	11,800,000	611,058	9,181,823	2,618,177	2.75%	R7.3.20	旧豊里町分
平成8年度 政府資金	H9.4.30	9,700,000	447,327	6,748,803	2,951,197	2.7%	R9.3.25	旧石越町：流域下水道分
平成8年度 機構資金	H9.4.30	1,600,000	82,855	1,244,993	355,007	2.75%	R7.3.20	旧津山町分
平成8年度 機構資金	H9.4.30	2,300,000	119,105	1,789,678	510,322	2.75%	R7.3.20	旧下水道組合分
平成8年度 機構資金	H9.4.30	10,600,000	548,916	8,248,078	2,351,922	2.75%	R7.3.20	旧下水道組合分
平成8年度 政府資金	H9.4.30	27,500,000	1,268,195	19,133,206	8,366,794	2.7%	R9.3.25	旧下水道組合分
平成8年度 政府資金	H9.5.20	3,500,000	160,669	2,443,738	1,056,262	2.6%	R9.3.25	旧津山町分
平成8年度 機構資金	H9.5.23	25,000,000	1,287,191	19,498,587	5,501,413	2.65%	R7.3.20	旧石越町分
平成8年度 機構資金	H9.5.23	9,900,000	509,727	7,721,441	2,178,559	2.65%	R7.3.20	旧石越町分
平成8年度 機構資金	H9.5.23	4,500,000	231,695	3,509,745	990,255	2.65%	R7.3.20	旧石越町分
平成8年度 政府資金	H9.5.30	4,600,000	211,165	3,211,767	1,388,233	2.6%	R9.3.25	旧東和町分
平成8年度 機構資金	H9.5.30	2,200,000	113,273	1,715,876	484,124	2.65%	R7.3.20	旧東和町分
平成9年度 政府資金	H9.9.25	79,100,000	3,569,720	53,604,072	25,495,928	2.5%	R9.9.1	旧石越町分
平成9年度 機構資金	H9.9.30	2,400,000	121,632	1,812,043	587,957	2.6%	R7.9.20	旧石越町分
平成9年度 政府資金	H9.12.19	211,500,000	9,424,121	144,950,443	66,549,557	2.2%	R9.9.25	旧豊里町分
平成9年度 政府資金	H10.3.25	17,700,000	777,105	11,781,013	5,918,987	2.1%	R10.3.1	旧石越町：流域下水道分
平成9年度 機構資金	H10.3.30	1,900,000	92,981	1,404,070	495,930	2.15%	R8.3.20	旧津山町分
平成9年度 機構資金	H10.3.30	5,800,000	284,544	4,280,032	1,519,968	2.2%	R8.3.20	旧津山町分
平成9年度 機構資金	H10.4.10	43,600,000	2,128,299	32,265,297	11,334,703	2.1%	R8.3.20	旧下水道組合分
平成9年度 政府資金	H10.4.20	14,700,000	642,878	9,823,130	4,876,870	2.0%	R10.3.25	旧津山町分
平成9年度 機構資金	H10.4.20	3,000,000	146,074	2,223,224	776,776	2.05%	R8.3.20	旧下水道組合分
平成9年度 機構資金	H10.4.20	28,300,000	1,381,442	20,942,840	7,357,160	2.1%	R8.3.20	旧下水道組合分
平成9年度 政府資金	H10.4.20	83,800,000	3,664,841	55,998,515	27,801,485	2.0%	R10.3.25	旧下水道組合分
平成9年度 機構資金	H10.4.30	112,900,000	5,511,124	83,549,355	29,350,645	2.1%	R8.3.20	旧豊里町分
平成9年度 機構資金	H10.4.30	46,500,000	2,264,145	34,459,957	12,040,043	2.05%	R8.3.20	旧豊里町分
平成9年度 機構資金	H10.4.30	22,000,000	1,073,913	16,280,654	5,719,346	2.1%	R8.3.20	旧石越町分

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成9年度 機構資金	H10.4.30	9,200,000	449,091	6,808,273	2,391,727	2.1%	R8.3.20	旧石越町：流域下水道分
平成9年度 機構資金	H10.4.30	15,100,000	735,239	11,190,223	3,909,777	2.05%	R8.3.20	旧石越町分
平成9年度 機構資金	H10.5.28	700,000	34,084	518,752	181,248	2.05%	R8.3.20	旧東和町分
平成9年度 機構資金	H10.5.28	2,300,000	112,272	1,702,068	597,932	2.1%	R8.3.20	旧東和町分
平成9年度 政府資金	H10.5.29	5,900,000	258,026	3,942,619	1,957,381	2.0%	R10.3.25	旧東和町分
平成9年度 政府資金	H10.5.29	306,100,000	13,386,725	204,548,271	101,551,729	2.0%	R10.3.25	旧豊里町分
平成10年度 政府資金	H10.8.20	88,400,000	3,850,748	59,305,943	29,094,057	1.9%	R10.3.25	旧石越町分
平成10年度 機構資金	H10.8.28	9,000,000	434,890	6,697,803	2,302,197	1.9%	R8.3.20	旧石越町分
平成10年度 機構資金	H10.10.20	7,000,000	324,027	5,146,868	1,853,132	1.2%	R8.9.20	旧下水道組合分
平成10年度 政府資金	H10.10.20	73,700,000	3,087,509	49,431,809	24,268,191	1.1%	R10.9.25	旧下水道組合分
平成10年度 機構資金	H11.3.24	45,700,000	2,184,690	31,588,550	14,111,450	2.1%	R9.3.20	旧下水道組合分
平成10年度 機構資金	H11.3.24	112,800,000	5,392,408	77,969,109	34,830,891	2.1%	R9.3.20	旧下水道組合分
平成10年度 政府資金	H11.3.25	51,500,000	2,214,324	32,017,020	19,482,980	2.1%	R11.3.1	旧石越町：流域下水道分
平成10年度 機構資金	H11.4.30	46,000,000	2,190,112	31,903,280	14,096,720	2.0%	R9.3.20	旧豊里町分
平成10年度 機構資金	H11.4.30	121,100,000	5,765,709	83,988,853	37,111,147	2.0%	R9.3.20	旧豊里町分
平成10年度 機構資金	H11.4.30	23,800,000	1,133,145	16,506,480	7,293,520	2.0%	R9.3.20	旧津山町分
平成10年度 機構資金	H11.5.10	26,900,000	1,280,740	18,656,483	8,243,517	2.0%	R9.3.20	旧石越町分
平成10年度 機構資金	H11.5.10	38,600,000	1,837,790	26,771,014	11,828,986	2.0%	R9.3.20	旧石越町分
平成10年度 機構資金	H11.5.10	20,000,000	952,223	13,870,993	6,129,007	2.0%	R9.3.20	旧石越町分
平成10年度 機構資金	H11.5.28	4,100,000	193,599	2,862,639	1,237,361	1.8%	R9.3.20	旧東和町分
平成11年度 政府資金	H11.9.24	7,800,000	331,889	4,680,618	3,119,382	2.1%	R11.9.1	旧東和町分
平成11年度 政府資金	H11.9.24	319,600,000	13,598,917	191,785,306	127,814,694	2.1%	R11.9.1	旧豊里町分
平成11年度 政府資金	H11.11.19	117,600,000	4,991,766	70,908,623	46,691,377	2.0%	R11.9.25	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H11.11.30	16,200,000	766,394	10,808,447	5,391,553	2.1%	R9.9.20	旧下水道組合分
平成11年度 政府資金	H12.2.21	62,300,000	2,637,921	37,744,324	24,555,676	1.9%	R11.9.25	旧津山町分
平成11年度 機構資金	H12.2.21	8,900,000	419,543	5,959,668	2,940,332	2.0%	R9.9.20	旧津山町分

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成11年度 機構資金	H12.3.22	30,000,000	1,400,190	19,378,154	10,621,846	2.0%	R10.3.20	旧石越町分
平成11年度 政府資金	H12.3.24	168,900,000	7,098,313	98,238,216	70,661,784	2.0%	R12.3.1	旧石越町分
平成11年度 政府資金	H12.3.24	249,900,000	10,502,479	145,350,683	104,549,317	2.0%	R12.3.1	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H12.3.30	29,000,000	1,353,518	18,732,214	10,267,786	2.0%	R10.3.20	旧津山町分
平成11年度 機構資金	H12.3.30	1,700,000	79,344	1,098,096	601,904	2.0%	R10.3.20	旧津山町分
平成11年度 機構資金	H12.3.30	18,200,000	849,448	11,756,078	6,443,922	2.0%	R10.3.20	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H12.4.28	52,200,000	2,443,833	33,586,026	18,613,974	2.1%	R10.3.20	旧豊里町分
平成11年度 機構資金	H12.4.28	16,300,000	763,113	10,487,591	5,812,409	2.1%	R10.3.20	旧豊里町分
平成11年度 政府資金	H12.5.10	177,600,000	7,478,322	102,775,906	74,824,094	2.1%	R12.3.25	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H12.5.10	21,400,000	1,001,878	13,768,984	7,631,016	2.1%	R10.3.20	旧下水道組合分
平成11年度 機構資金	H12.5.10	68,800,000	3,220,990	44,266,641	24,533,359	2.1%	R10.3.20	旧下水道組合分
平成11年度 政府資金	H12.5.19	135,300,000	5,686,216	78,695,268	56,604,732	2.0%	R12.3.25	旧豊里町分
平成11年度 政府資金	H12.5.19	32,000,000	1,344,855	18,612,331	13,387,669	2.0%	R12.3.25	旧石越町：流域下水道分
平成11年度 機構資金	H12.5.19	43,400,000	2,025,609	28,033,729	15,366,271	2.0%	R10.3.20	旧石越町分
平成11年度 機構資金	H12.5.19	30,600,000	1,428,194	19,765,716	10,834,284	2.0%	R10.3.20	旧石越町分
平成11年度 機構資金	H12.5.19	16,000,000	746,768	10,335,015	5,664,985	2.0%	R10.3.20	旧石越町：流域下水道分
平成11年度 機構資金	H12.5.30	40,700,000	1,899,592	26,289,695	14,410,305	2.0%	R10.3.20	旧東和町分
平成11年度 機構資金	H12.5.30	3,800,000	177,357	2,454,566	1,345,434	2.0%	R10.3.20	旧東和町分
平成12年度 機構資金	H12.7.28	200,000	9,320	129,441	70,559	1.95%	R10.3.20	旧津山町分
平成12年度 機構資金	H12.7.28	1,700,000	79,221	1,100,241	599,759	1.95%	R10.3.20	旧津山町分
平成12年度 政府資金	H12.7.31	64,100,000	2,688,596	37,471,369	26,628,631	1.9%	R12.3.25	旧津山町分
平成12年度 政府資金	H13.3.16	207,500,000	8,512,484	114,479,851	93,020,149	1.6%	R13.3.1	旧石越町分
平成12年度 機構資金	H13.3.22	31,100,000	1,413,687	18,886,131	12,213,869	1.7%	R11.3.20	旧石越町分
平成12年度 政府資金	H13.3.26	87,500,000	3,589,601	48,274,634	39,225,366	1.6%	R13.3.1	旧東和町分
平成12年度 機構資金	H13.4.27	28,600,000	1,291,091	17,596,419	11,003,581	1.4%	R11.3.20	旧津山町分
平成12年度 機構資金	H13.4.27	1,300,000	58,616	801,564	498,436	1.35%	R11.3.20	旧津山町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成12年度 機構資金	H13.4.27	48,200,000	2,173,306	29,719,579	18,480,421	1.35%	R11.3.20	旧下水道組合分
平成12年度 機構資金	H13.4.27	70,500,000	3,182,586	43,375,788	27,124,212	1.4%	R11.3.20	旧下水道組合分
平成12年度 機構資金	H13.5.8	26,600,000	1,200,806	16,365,900	10,234,100	1.4%	R11.3.20	旧石越町分
平成12年度 機構資金	H13.5.8	32,100,000	1,447,367	19,792,499	12,307,501	1.35%	R11.3.20	旧石越町分
平成12年度 機構資金	H13.5.8	14,400,000	650,060	8,859,736	5,540,264	1.4%	R11.3.20	旧石越町：流域下水道分
平成12年度 政府資金	H13.5.21	30,000,000	1,230,721	16,551,304	13,448,696	1.6%	R13.3.25	旧石越町：流域下水道分
平成12年度 機構資金	H13.5.30	18,100,000	822,758	10,991,607	7,108,393	1.7%	R11.3.20	旧東和町分
平成12年度 機構資金	H13.5.30	11,900,000	540,320	7,242,386	4,657,614	1.65%	R11.3.20	旧東和町分
平成13年度 政府資金	H13.10.25	183,100,000	7,468,782	95,011,849	88,088,151	2.0%	R13.9.25	旧豊里町分
平成13年度 政府資金	H13.10.25	248,200,000	10,124,258	128,792,682	119,407,318	2.0%	R13.9.25	旧下水道組合分
平成13年度 機構資金	H13.10.30	47,800,000	2,165,357	27,545,940	20,254,060	2.0%	R11.9.20	旧豊里町分
平成13年度 機構資金	H13.10.30	39,800,000	1,802,954	22,935,741	16,864,259	2.0%	R11.9.20	旧豊里町分
平成13年度 政府資金	H13.12.20	173,700,000	7,085,349	90,134,122	83,565,878	2.0%	R13.9.25	旧石越町分
平成13年度 機構資金	H13.12.20	24,400,000	1,105,329	14,061,108	10,338,892	2.0%	R11.9.20	旧石越町分
平成13年度 政府資金	H14.1.25	75,200,000	3,068,811	38,792,616	36,407,384	2.1%	R13.9.25	旧津山町分
平成13年度 機構資金	H14.1.30	6,100,000	276,333	3,515,276	2,584,724	2.0%	R11.9.20	旧津山町分
平成13年度 機構資金	H14.1.30	300,000	13,590	172,881	127,119	2.0%	R11.9.20	旧津山町分
平成13年度 機構資金	H14.2.20	58,500,000	2,658,395	33,393,198	25,106,802	2.2%	R11.9.20	旧東和町分
平成13年度 政府資金	H14.2.21	184,700,000	7,540,291	94,716,736	89,983,264	2.2%	R13.9.25	旧東和町分
平成13年度 政府資金	H14.3.25	309,300,000	12,489,643	152,265,310	157,034,690	2.2%	R14.3.1	旧下水道組合分
平成13年度 機構資金	H14.3.28	70,100,000	3,150,869	38,413,280	31,686,720	2.2%	R12.3.20	旧下水道組合分
平成13年度 機構資金	H14.3.28	80,600,000	3,622,826	44,167,051	36,432,949	2.2%	R12.3.20	旧下水道組合分
平成13年度 政府資金	H14.4.22	42,700,000	1,724,423	21,151,374	21,548,626	2.1%	R14.3.25	旧石越町：流域下水道分
平成13年度 機構資金	H14.4.22	23,400,000	1,050,683	12,887,431	10,512,569	2.1%	R12.3.20	旧石越町分
平成13年度 機構資金	H14.4.22	9,300,000	417,579	5,121,928	4,178,072	2.1%	R12.3.20	旧石越町分
平成13年度 機構資金	H14.4.22	20,900,000	938,431	11,510,569	9,389,431	2.1%	R12.3.20	旧石越町：流域下水道分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成13年度 機構資金	H14.4.30	64,400,000	2,891,622	35,467,973	28,932,027	2.1%	R12.3.20	旧豊里町分
平成13年度 機構資金	H14.4.30	35,900,000	1,611,945	19,771,743	16,128,257	2.1%	R12.3.20	旧豊里町分
平成13年度 機構資金	H14.4.30	2,300,000	103,272	1,266,713	1,033,287	2.1%	R12.3.20	旧津山町分
平成13年度 機構資金	H14.4.30	31,600,000	1,418,871	17,403,541	14,196,459	2.1%	R12.3.20	旧津山町分
平成13年度 機構資金	H14.5.20	23,400,000	1,049,533	12,952,182	10,447,818	2.0%	R12.3.20	旧東和町分
平成13年度 機構資金	H14.5.20	58,000,000	2,601,407	32,103,699	25,896,301	2.0%	R12.3.20	旧東和町分
平成13年度 政府資金	H14.5.20	205,700,000	8,307,116	101,893,154	103,806,846	2.1%	R14.3.25	旧豊里町分
平成14年度 政府資金	H14.7.24	124,300,000	5,020,111	62,333,327	61,966,673	1.9%	R14.3.25	旧石越町分
平成14年度 機構資金	H14.7.30	22,000,000	985,618	12,238,149	9,761,851	1.9%	R12.3.20	旧石越町分
平成14年度 機構資金	H14.7.30	5,800,000	259,845	3,226,421	2,573,579	1.9%	R12.3.20	旧石越町分
平成14年度 政府資金	H14.12.19	240,900,000	9,649,247	118,141,688	122,758,312	1.6%	R14.9.25	旧東和町分
平成14年度 機構資金	H14.12.20	36,100,000	1,597,287	19,673,685	16,426,315	1.5%	R12.9.20	旧東和町分
平成14年度 機構資金	H15.3.25	700,000	30,718	369,899	330,101	1.3%	R13.3.20	旧津山町分
平成14年度 機構資金	H15.3.25	11,600,000	509,149	6,113,346	5,486,654	1.35%	R13.3.20	旧津山町分
平成14年度 政府資金	H15.3.25	95,600,000	3,809,805	46,142,960	49,457,040	1.2%	R15.3.1	旧津山町分
平成14年度 機構資金	H15.4.10	32,200,000	1,412,399	17,106,450	15,093,550	1.2%	R13.3.20	旧石越町分
平成14年度 機構資金	H15.4.10	22,900,000	1,004,470	12,165,768	10,734,232	1.2%	R13.3.20	旧石越町分
平成14年度 機構資金	H15.4.10	20,000,000	877,266	10,625,123	9,374,877	1.2%	R13.3.20	旧石越町：流域下水道分
平成14年度 機構資金	H15.4.18	152,900,000	6,706,700	81,229,073	71,670,927	1.2%	R13.3.20	旧下水道組合分
平成14年度 機構資金	H15.4.18	65,000,000	2,850,427	34,623,624	30,376,376	1.15%	R13.3.20	旧下水道組合分
平成14年度 政府資金	H15.4.23	49,200,000	1,961,856	23,899,639	25,300,361	1.1%	R15.3.25	旧石越町分
平成14年度 政府資金	H15.4.23	14,700,000	586,164	7,140,745	7,559,255	1.1%	R15.3.25	旧石越町：流域下水道分
平成14年度 機構資金	H15.4.25	92,800,000	4,068,508	49,563,203	43,236,797	1.1%	R13.3.20	旧豊里町分
平成14年度 機構資金	H15.4.25	43,300,000	1,898,344	23,125,934	20,174,066	1.1%	R13.3.20	旧豊里町分
平成14年度 機構資金	H15.5.9	900,000	39,458	480,678	419,322	1.1%	R13.3.20	旧津山町分
平成14年度 機構資金	H15.5.9	30,700,000	1,345,939	16,396,448	14,303,552	1.1%	R13.3.20	旧津山町分



種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成14年度 機構資金	H15.5.20	32,300,000	1,415,326	17,342,415	14,957,585	1.0%	R13.3.20	旧東和町分
平成14年度 機構資金	H15.5.20	13,400,000	586,996	7,213,654	6,186,346	0.95%	R13.3.20	旧東和町分
平成14年度 政府資金	H15.5.26	121,400,000	4,845,834	59,725,214	61,674,786	0.9%	R15.3.25	旧豊里町分
平成15年度 政府資金	H15.9.25	194,600,000	7,628,141	85,259,931	109,340,069	2.0%	R15.9.1	旧下水道組合分
平成15年度 政府資金	H16.3.19	69,200,000	2,685,720	28,955,503	40,244,497	2.0%	R16.3.1	旧東和町分
平成15年度 機構資金	H16.3.23	31,900,000	1,376,105	14,913,797	16,986,203	1.9%	R14.3.20	旧東和町分
平成15年度 機構資金	H16.3.23	4,300,000	185,493	2,010,324	2,289,676	1.9%	R14.3.20	旧津山町分
平成15年度 機構資金	H16.3.23	33,400,000	1,440,812	15,615,071	17,784,929	1.9%	R14.3.20	旧津山町分
平成15年度 政府資金	H16.3.25	61,900,000	2,402,400	25,900,947	35,999,053	2.0%	R16.3.1	旧津山町分
平成15年度 機構資金	H16.4.9	9,000,000	388,243	4,207,654	4,792,346	1.9%	R14.3.20	旧石越町分
平成15年度 機構資金	H16.4.9	13,300,000	573,736	6,217,978	7,082,022	1.9%	R14.3.20	旧石越町分
平成15年度 機構資金	H16.4.20	75,600,000	3,258,492	35,130,723	40,469,277	2.0%	R14.3.20	旧下水道組合分
平成15年度 機構資金	H16.4.20	96,700,000	4,167,938	44,935,726	51,764,274	2.0%	R14.3.20	旧下水道組合分
平成15年度 機構資金	H16.4.26	23,500,000	1,012,891	10,920,266	12,579,734	2.0%	R14.3.20	旧東和町分
平成15年度 政府資金	H16.4.26	82,300,000	3,187,650	34,188,575	48,111,425	2.1%	R16.3.25	旧豊里町分
平成15年度 機構資金	H16.4.28	29,000,000	1,249,951	13,476,072	15,523,928	2.0%	R14.3.20	旧東和町分
平成15年度 機構資金	H16.4.28	34,700,000	1,495,631	16,124,816	18,575,184	2.0%	R14.3.20	旧豊里町分
平成15年度 機構資金	H16.4.28	47,500,000	2,047,333	22,072,875	25,427,125	2.0%	R14.3.20	旧豊里町分
平成15年度 政府資金	H16.4.30	31,700,000	1,227,806	13,168,624	18,531,376	2.1%	R16.3.25	旧石越町分
平成15年度 機構資金	H16.5.20	10,200,000	439,248	4,711,086	5,488,914	2.1%	R14.3.20	旧津山町分
平成16年度 機構資金	H16.7.30	1,700,000	72,995	770,841	929,159	2.4%	R14.3.20	旧下水道組合分
平成16年度 政府資金	H16.7.30	149,400,000	5,749,654	60,716,839	88,683,161	2.4%	R16.3.25	旧下水道組合分
平成16年度 政府資金	H16.10.29	61,300,000	2,343,553	24,089,173	37,210,827	2.2%	R16.9.25	旧東和町分
平成16年度 機構資金	H16.10.29	2,100,000	89,367	918,592	1,181,408	2.2%	R14.9.20	旧東和町分
平成16年度 機構資金	H16.10.29	5,200,000	221,289	2,274,611	2,925,389	2.2%	R14.9.20	旧東和町分
平成16年度 機構資金	H16.12.24	4,700,000	200,572	2,082,259	2,617,741	2.0%	R14.9.20	旧津山町分

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成16年度 機構資金	H16.12.24	6,100,000	260,317	2,702,506	3,397,494	2.0%	R14.9.20	旧津山町分
平成16年度 政府資金	H17.1.31	32,200,000	1,234,214	12,749,488	19,450,512	2.1%	R16.9.25	旧津山町分
平成16年度 政府資金	H17.3.22	29,200,000	1,107,595	10,999,113	18,200,887	2.1%	R17.3.1	旧石越町分
平成16年度 政府資金	H17.3.22	11,900,000	451,383	4,482,516	7,417,484	2.1%	R17.3.1	旧津山町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	49,400,000	2,083,362	20,689,097	28,710,903	2.1%	R15.3.20	旧東和町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	30,700,000	1,294,721	12,857,394	17,842,606	2.1%	R15.3.20	旧東和町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	56,900,000	2,399,662	23,830,153	33,069,847	2.1%	R15.3.20	旧豊里町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	27,500,000	1,159,767	11,517,211	15,982,789	2.1%	R15.3.20	旧豊里町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	11,000,000	463,907	4,606,883	6,393,117	2.1%	R15.3.20	旧石越町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	23,800,000	1,003,726	9,967,622	13,832,378	2.1%	R15.3.20	旧石越町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	700,000	29,522	293,166	406,834	2.1%	R15.3.20	旧津山町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	13,500,000	569,340	5,653,904	7,846,096	2.1%	R15.3.20	旧津山町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	112,600,000	4,748,716	47,157,738	65,442,262	2.1%	R15.3.20	旧下水道組合分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	55,000,000	2,319,532	23,034,419	31,965,581	2.1%	R15.3.20	旧下水道組合分
平成16年度 政府資金	H17.3.25	67,400,000	2,556,572	25,388,364	42,011,636	2.1%	R17.3.1	旧東和町分
平成16年度 政府資金	H17.3.25	71,100,000	2,696,917	26,782,086	44,317,914	2.1%	R17.3.1	旧豊里町分
平成16年度 政府資金	H17.3.25	141,100,000	5,352,110	53,149,822	87,950,178	2.1%	R17.3.1	旧下水道組合分
平成17年度 機構資金	H18.5.30	202,600,000	8,318,840	75,215,308	127,384,692	2.3%	R16.3.20	
平成17年度 機構資金	H18.5.30	124,500,000	5,112,022	46,220,662	78,279,338	2.3%	R16.3.20	
平成18年度 政府資金	H19.1.29	314,700,000	11,516,127	99,866,103	214,833,897	2.2%	R18.9.25	
平成18年度 機構資金	H19.4.10	1,000,000	40,369	334,044	665,956	2.15%	R17.3.20	流域下水道分
平成18年度 政府資金	H19.4.24	900,000	32,576	269,046	630,954	2.2%	R19.3.25	流域下水道分
平成18年度 機構資金	H19.5.30	135,800,000	5,492,782	45,538,203	90,261,797	2.1%	R17.3.20	
平成18年度 機構資金	H19.5.30	75,000,000	3,033,569	25,149,966	49,850,034	2.1%	R17.3.20	
平成19年度 政府資金	H20.1.28	250,500,000	9,018,290	70,971,381	179,528,619	2.1%	R19.9.25	
平成19年度 機構資金	H20.1.31	84,100,000	3,358,932	26,386,480	57,713,520	2.15%	R17.9.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成19年度 機構資金	H20.4.18	500,000	19,806	147,443	352,557	2.1%	R18.3.20	流域下水道分
平成19年度 政府資金	H20.4.24	500,000	17,813	132,613	367,387	2.1%	R20.3.25	流域下水道分
平成19年度 機構資金	H20.5.23	137,400,000	5,416,083	40,184,892	97,215,108	2.2%	R18.3.20	
平成19年度 機構資金	H20.5.23	38,200,000	1,505,781	11,172,219	27,027,781	2.2%	R18.3.20	
平成20年度 政府資金	H21.3.19	206,700,000	7,312,977	48,402,172	158,297,828	1.9%	R21.3.1	
平成20年度 機構資金	H21.3.25	37,000,000	1,452,109	9,611,032	27,388,968	1.9%	R19.3.20	
平成20年度 機構資金	H21.3.25	10,400,000	408,160	2,701,479	7,698,521	1.9%	R19.3.20	
平成20年度 機構資金	H21.4.28	2,400,000	93,646	618,025	1,781,975	2.0%	R19.3.20	流域下水道分
平成20年度 機構資金	H21.5.26	56,900,000	2,207,291	14,525,085	42,374,915	2.1%	R19.3.20	
平成20年度 機構資金	H21.5.26	75,500,000	2,928,830	19,273,179	56,226,821	2.1%	R19.3.20	
平成21年度 政府資金	H21.9.25	198,500,000	6,905,258	42,522,748	155,977,252	2.0%	R21.9.1	
平成21年度 機構資金	H21.9.29	2,700,000	104,309	642,340	2,057,660	2.0%	R19.9.20	
平成21年度 機構資金	H21.9.29	2,200,000	84,993	523,387	1,676,613	2.0%	R19.9.20	
平成21年度 機構資金	H22.5.13	2,000,000	68,339	389,414	1,610,586	2.1%	R22.3.20	流域下水道分
平成21年度 機構資金	H22.5.26	62,100,000	2,138,896	12,217,570	49,882,430	2.0%	R22.3.20	
平成21年度 機構資金	H22.5.26	25,600,000	881,735	5,036,551	20,563,449	2.0%	R22.3.20	
平成22年度 機構資金	H22.8.26	1,500,000	53,314	307,503	1,192,497	1.6%	R22.3.20	
平成22年度 機構資金	H22.8.26	1,000,000	35,542	205,001	794,999	1.6%	R22.3.20	
平成22年度 政府資金	H22.8.26	133,600,000	4,748,485	27,388,266	106,211,734	1.6%	R22.3.25	
平成22年度 銀行資金	H23.2.25	112,900,000	73,216,000	112,900,000	0	1.3%	R3.2.25	資本費平準化債
平成22年度 政府資金	H23.5.26	78,200,000	2,687,747	12,969,794	65,230,206	1.8%	R23.3.25	
平成22年度 機構資金	H23.5.26	78,100,000	2,684,309	12,953,209	65,146,791	1.8%	R23.3.20	
平成22年度 機構資金	H23.5.26	900,000	30,933	149,268	750,732	1.8%	R23.3.20	流域下水道分
平成23年度 銀行資金	H24.2.29	100,000,000	5,714,000	34,284,000	65,716,000	0.77%	R4.2.25	資本費平準化債
平成23年度 機構資金	H24.5.24	18,800,000	647,239	2,528,201	16,271,799	1.6%	R24.3.20	
平成23年度 機構資金	H24.5.24	2,000,000	68,855	268,957	1,731,043	1.6%	R24.3.20	流域下水道分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成24年度 銀行資金	H25.2.15	100,000,000	5,714,000	28,570,000	71,430,000	0.42%	R5.2.10	資本費平準化債
平成24年度 政府資金	H25.3.25	800,000	100,597	597,597	202,403	0.4%	R5.3.1	災害復旧債
平成24年度 政府資金	H25.3.25	51,000,000	1,746,668	5,162,663	45,837,337	1.5%	R25.3.1	
平成24年度 政府資金	H25.3.25	16,900,000	629,112	4,745,945	12,154,055	1.4%	R20.3.1	災害復旧債(東日本大震災分)
平成24年度 機構資金	H25.3.26	32,200,000	1,102,798	3,259,564	28,940,436	1.5%	R25.3.20	
平成24年度 機構資金	H25.5.23	34,000,000	1,176,939	3,482,127	30,517,873	1.4%	R25.3.20	
平成25年度 機構資金	H25.9.20	9,500,000	1,283,177	9,500,000	0	0.4%	R3.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	3,300,000	445,735	3,300,000	0	0.4%	R3.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	20,000,000	2,385,300	17,602,759	2,397,241	0.5%	R4.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	3,900,000	465,133	3,432,538	467,462	0.5%	R4.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	700,000	83,486	616,097	83,903	0.5%	R4.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	400,000	47,706	352,055	47,945	0.5%	R4.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	13,600,000	1,529,968	11,290,675	2,309,325	0.5%	R4.9.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	32,600,000	3,470,032	25,607,734	6,992,266	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	8,200,000	872,830	6,441,210	1,758,790	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	2,100,000	223,529	1,649,577	450,423	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	6,200,000	659,944	4,870,183	1,329,817	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	1,000,000	106,443	785,513	214,487	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 銀行資金	H26.2.20	100,000,000	5,714,000	22,856,000	77,144,000	0.52%	R6.2.10	資本費平準化債
平成25年度 政府資金	H26.3.25	45,200,000	1,542,960	3,064,543	42,135,457	1.4%	R26.3.1	
平成25年度 政府資金	H26.3.25	1,500,000	67,587	134,370	1,365,630	1.2%	R21.3.1	災害復旧債(東日本大震災分)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	11,200,000	382,326	759,355	10,440,645	1.4%	R26.3.20	
平成25年度 機構資金	H26.5.23	22,700,000	774,893	1,539,050	21,160,950	1.4%	R26.3.20	
平成26年度 政府資金	H26.7.28	26,300,000	897,784	1,783,130	24,516,870	1.4%	R26.3.25	
平成26年度 機構資金	H26.7.30	3,600,000	122,891	244,079	3,355,921	1.4%	R26.3.20	
平成26年度 銀行資金	H27.5.20	125,000,000	7,142,000	21,426,000	103,574,000	0.2%	R7.2.10	資本費平準化債

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成26年度 機構資金	H27.5.26	33,600,000	1,159,932	1,159,932	32,440,068	1.2%	R27.3.20	
平成27年度 政府資金	H27.11.25	42,600,000	742,539	742,539	41,857,461	1.1%	R27.9.25	
平成27年度 機構資金	H27.11.26	8,900,000	155,131	155,131	8,744,869	1.1%	R27.9.20	
平成27年度 銀行資金	H28.5.20	135,000,000	7,714,000	15,428,000	119,572,000	0.12%	R8.2.10	資本費平準化債
平成28年度 政府資金	H28.7.26	81,800,000	0	0	81,800,000	0.1%	R38.3.25	
平成28年度 銀行資金	H29.5.19	183,000,000	10,456,000	10,456,000	172,544,000	0.12%	R9.2.10	資本費平準化債
平成29年度 政府資金	H29.9.25	77,300,000	0	0	77,300,000	0.7%	R39.9.1	
平成29年度 政府資金	H29.12.20	2,700,000	0	0	2,700,000	0.8%	R39.9.25	流域下水道分
平成29年度 銀行資金	H30.2.26	83,400,000	8,340,000	25,020,000	58,380,000	0.14%	R10.2.10	資本費平準化債(借換債)
平成29年度 銀行資金	H30.5.18	179,000,000	0	0	179,000,000	0.19%	R10.2.10	資本費平準化債
平成29年度 銀行資金	H30.5.18	19,500,000	1,950,000	5,850,000	13,650,000	0.45%	R10.2.10	資本費平準化債
平成30年度 政府資金	H30.9.25	900,000	0	0	900,000	0.8%	R40.9.1	流域下水道分
平成30年度 銀行資金	H31.2.25	73,700,000	7,370,000	14,740,000	58,960,000	0.15%	R11.2.10	資本費平準化債(借換債)
平成30年度 政府資金	H31.3.25	121,600,000	0	0	121,600,000	0.6%	R41.3.1	
平成30年度 銀行資金	R1.5.24	181,200,000	0	0	181,200,000	0.17%	R11.2.10	資本費平準化債
平成30年度 銀行資金	R1.5.24	5,200,000	520,000	1,040,000	4,160,000	0.25%	R11.2.10	資本費平準化債
平成30年度 政府資金	R1.5.28	700,000	0	0	700,000	0.5%	R41.3.25	流域下水道分
令和元年度 銀行資金	R2.2.25	107,900,000	10,790,000	10,790,000	97,110,000	0.178%	R12.2.10	資本費平準化債(借換債)
令和元年度 政府資金	R2.3.10	91,200,000	0	0	91,200,000	0.3%	R42.3.1	
令和元年度 銀行資金	R2.3.25	185,700,000	0	0	185,700,000	0.35%	R12.2.10	資本費平準化債
令和元年度 銀行資金	R2.3.25	19,700,000	1,970,000	1,970,000	17,730,000	0.178%	R12.2.10	資本費平準化債
令和元年度 政府資金	R2.3.25	24,700,000	0	0	24,700,000	0.3%	R42.3.1	
令和元年度 政府資金	R2.3.25	100,000	0	0	100,000	0.3%	R42.3.1	流域下水道分
令和2年度 政府資金	R2.9.25	3,800,000	0	0	3,800,000	0.009%	R12.9.1	災害復旧債
令和2年度 政府資金	R3.2.18	209,300,000	0	0	209,300,000	0.1%	R17.9.25	資本費平準化債
令和2年度 銀行資金	R3.2.25	66,600,000	0	0	66,600,000	0.25%	R13.2.10	資本費平準化債(借換債)

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
令和2年度 銀行資金	R3.3.25	10,900,000	0	0	10,900,000	0.25%	R13.2.10	資本費平準化債
令和2年度 政府資金	R3.3.25	33,500,000	0	0	33,500,000	0.6%	R4.3.25	起債前貸
令和2年度 政府資金	R3.3.25	1,100,000	0	0	1,100,000	0.6%	R43.3.1	流域下水道分
<b>特定環境保全公共下水道事業計</b>		15,676,400,000	715,067,789	7,117,987,452	8,558,412,548			

### Ⅲ 農業集落排水事業

(単位:円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成4年度 平政 府 資 金	H5.5.7	31,600,000	1,860,301	27,627,455	3,972,545	4.4%	R5.3.25	旧迫町分
平成4年度 平政 府 資 金	H5.5.14	153,600,000	9,042,477	134,290,417	19,309,583	4.4%	R5.3.25	旧中田町分
平成5年度 平政 府 資 金	H5.9.27	223,000,000	13,028,484	187,714,597	35,285,403	4.6%	R5.9.25	旧米山町分
平成5年度 平政 府 資 金	H6.3.23	112,000,000	5,997,688	92,648,612	19,351,388	3.65%	R6.3.1	旧迫町分
平成5年度 平機 構 資 金	H6.3.23	53,000,000	3,241,840	49,635,451	3,364,549	3.75%	R4.3.20	旧迫町分
平成5年度 平政 府 資 金	H6.5.20	249,000,000	13,941,244	203,434,277	45,565,723	4.3%	R6.3.25	旧中田町分
平成6年度 平政 府 資 金	H7.1.31	75,100,000	4,230,502	58,626,684	16,473,316	4.75%	R6.9.25	旧迫町分
平成6年度 平政 府 資 金	H7.3.27	285,400,000	15,617,807	215,228,270	70,171,730	4.65%	R7.3.1	旧米山町分
平成6年度 平政 府 資 金	H7.4.28	101,300,000	5,404,382	77,289,366	24,010,634	4.2%	R7.3.25	旧米山町分
平成6年度 平政 府 資 金	H7.5.19	36,000,000	1,881,725	27,712,671	8,287,329	3.85%	R7.3.25	旧迫町分
平成6年度 平機 構 資 金	H7.5.22	19,400,000	1,159,952	16,939,438	2,460,562	3.95%	R5.3.20	旧中田町分
平成6年度 平機 構 資 金	H7.5.22	12,000,000	714,928	10,484,573	1,515,427	3.9%	R5.3.20	旧中田町分
平成6年度 平機 構 資 金	H7.5.30	9,500,000	568,018	8,295,086	1,204,914	3.95%	R5.3.20	旧南方町分
平成6年度 平政 府 資 金	H7.5.31	54,700,000	2,859,178	42,107,864	12,592,136	3.85%	R7.3.25	旧中田町分
平成6年度 平政 府 資 金	H7.5.31	18,000,000	940,863	13,856,336	4,143,664	3.85%	R7.3.25	旧南方町分
平成7年度 平機 構 資 金	H8.3.22	14,200,000	778,525	11,710,484	2,489,516	3.2%	R6.3.20	旧南方町分
平成7年度 平機 構 資 金	H8.3.22	42,400,000	2,332,178	34,934,897	7,465,103	3.25%	R6.3.20	旧南方町分
平成7年度 平機 構 資 金	H8.4.30	85,700,000	4,775,010	70,354,689	15,345,311	3.45%	R6.3.20	旧迫町分
平成7年度 平機 構 資 金	H8.4.30	40,700,000	2,267,712	33,412,321	7,287,679	3.45%	R6.3.20	旧迫町分
平成7年度 平機 構 資 金	H8.5.16	14,200,000	791,192	11,657,370	2,542,630	3.45%	R6.3.20	旧中田町分
平成7年度 平機 構 資 金	H8.5.16	10,100,000	562,749	8,291,510	1,808,490	3.45%	R6.3.20	旧中田町分
平成7年度 平機 構 資 金	H8.5.16	78,800,000	4,390,557	64,690,192	14,109,808	3.45%	R6.3.20	旧米山町分
平成7年度 平機 構 資 金	H8.5.16	5,300,000	295,304	4,350,991	949,009	3.45%	R6.3.20	旧米山町分
平成7年度 平政 府 資 金	H8.5.20	49,400,000	2,429,523	35,944,181	13,455,819	3.4%	R8.3.25	旧中田町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成8年度 政 府 資 金	H8.12.10	240,800,000	11,479,484	170,943,741	69,856,259	3.1%	R8.9.25	旧米山町分
平成8年度 機 構 資 金	H8.12.20	32,300,000	1,732,485	25,798,855	6,501,145	3.1%	R6.9.20	旧米山町分
平成8年度 機 構 資 金	H8.12.20	2,300,000	122,992	1,838,993	461,007	3.05%	R6.9.20	旧米山町分
平成8年度 政 府 資 金	H9.1.20	256,700,000	12,178,062	182,834,886	73,865,114	3.0%	R8.9.25	旧迫町分
平成8年度 政 府 資 金	H9.2.20	212,500,000	10,031,719	151,852,202	60,647,798	2.9%	R8.9.25	旧南方町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.2.28	39,300,000	2,095,157	31,455,557	7,844,443	3.0%	R6.9.20	旧南方町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.2.28	8,600,000	457,081	6,890,569	1,709,431	2.95%	R6.9.20	旧南方町分
平成8年度 政 府 資 金	H9.4.30	56,300,000	2,596,342	39,170,892	17,129,108	2.7%	R9.3.25	旧迫町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.4.30	26,100,000	1,351,577	20,308,948	5,791,052	2.75%	R7.3.20	旧迫町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.4.30	300,000	15,536	233,437	66,563	2.75%	R7.3.20	旧迫町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.4.30	75,100,000	3,889,019	58,436,857	16,663,143	2.75%	R7.3.20	旧米山町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.4.30	38,000,000	1,967,813	29,568,583	8,431,417	2.75%	R7.3.20	旧米山町分
平成8年度 政 府 資 金	H9.4.30	146,200,000	6,742,187	101,719,076	44,480,924	2.7%	R9.3.25	旧南方町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.4.30	68,800,000	3,562,777	53,534,699	15,265,301	2.75%	R7.3.20	旧南方町分
平成8年度 政 府 資 金	H9.5.20	45,400,000	2,084,107	31,698,753	13,701,247	2.6%	R9.3.25	旧中田町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.5.23	16,400,000	844,397	12,791,074	3,608,926	2.65%	R7.3.20	旧中田町分
平成8年度 機 構 資 金	H9.5.23	5,000,000	257,438	3,899,717	1,100,283	2.65%	R7.3.20	旧中田町分
平成9年度 政 府 資 金	H9.7.22	244,800,000	11,340,482	169,717,623	75,082,377	2.8%	R9.3.25	旧米山町分
平成9年度 機 構 資 金	H9.7.22	1,400,000	73,120	1,085,528	314,472	2.9%	R7.3.20	旧米山町分
平成9年度 機 構 資 金	H9.7.22	700,000	36,456	543,405	156,595	2.85%	R7.3.20	旧米山町分
平成9年度 政 府 資 金	H10.4.20	241,900,000	10,579,056	161,647,263	80,252,737	2.0%	R10.3.25	旧南方町分
平成9年度 機 構 資 金	H10.4.20	85,100,000	4,154,089	62,976,528	22,123,472	2.1%	R8.3.20	旧南方町分
平成9年度 機 構 資 金	H10.4.20	40,900,000	1,991,474	30,309,940	10,590,060	2.05%	R8.3.20	旧南方町分
平成9年度 機 構 資 金	H10.4.30	95,600,000	4,666,638	70,746,841	24,853,159	2.1%	R8.3.20	旧米山町分
平成9年度 機 構 資 金	H10.4.30	27,000,000	1,314,665	20,009,008	6,990,992	2.05%	R8.3.20	旧米山町分
平成9年度 政 府 資 金	H10.5.19	41,800,000	1,828,047	27,932,435	13,867,565	2.0%	R10.3.25	旧中田町分



(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成9年度 政 府 資 金	H10.5.19	235,500,000	10,299,163	157,370,527	78,129,473	2.0%	R10.3.25	旧米山町分
平成9年度 機 構 資 金	H10.5.20	8,300,000	405,158	6,142,247	2,157,753	2.1%	R8.3.20	旧中田町分
平成9年度 機 構 資 金	H10.5.20	13,500,000	657,332	10,004,502	3,495,498	2.05%	R8.3.20	旧中田町分
平成10年度 機 構 資 金	H11.4.12	43,900,000	2,098,641	30,344,361	13,555,639	2.1%	R9.3.20	旧南方町分
平成10年度 機 構 資 金	H11.4.12	96,000,000	4,589,284	66,356,691	29,643,309	2.1%	R9.3.20	旧南方町分
平成10年度 機 構 資 金	H11.4.30	6,100,000	290,428	4,230,651	1,869,349	2.0%	R9.3.20	旧迫町分
平成10年度 機 構 資 金	H11.4.30	76,100,000	3,623,208	52,779,121	23,320,879	2.0%	R9.3.20	旧米山町分
平成10年度 機 構 資 金	H11.4.30	23,300,000	1,109,339	16,159,705	7,140,295	2.0%	R9.3.20	旧米山町分
平成10年度 機 構 資 金	H11.5.20	10,500,000	495,803	7,331,147	3,168,853	1.8%	R9.3.20	旧豊里町分
平成11年度 政 府 資 金	H11.9.24	19,600,000	833,976	11,761,553	7,838,447	2.1%	R11.9.1	旧豊里町分
平成11年度 政 府 資 金	H12.1.20	189,600,000	8,067,443	113,775,013	75,824,987	2.1%	R11.9.25	旧米山町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.1.20	15,100,000	714,355	10,074,539	5,025,461	2.1%	R9.9.20	旧南方町分
平成11年度 政 府 資 金	H12.2.21	296,600,000	12,558,710	179,694,496	116,905,504	1.9%	R11.9.25	旧南方町分
平成11年度 政 府 資 金	H12.3.24	27,800,000	1,168,343	16,169,463	11,630,537	2.0%	R12.3.1	旧迫町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.3.30	8,700,000	406,056	5,619,664	3,080,336	2.0%	R10.3.20	旧迫町分
平成11年度 政 府 資 金	H12.4.20	182,600,000	7,688,861	105,669,374	76,930,626	2.1%	R12.3.25	旧南方町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.4.20	57,800,000	2,706,006	37,189,126	20,610,874	2.1%	R10.3.20	旧南方町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.4.20	35,000,000	1,638,586	22,519,366	12,480,634	2.1%	R10.3.20	旧南方町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.4.28	7,500,000	351,126	4,825,578	2,674,422	2.1%	R10.3.20	旧迫町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.4.28	8,300,000	388,579	5,340,307	2,959,693	2.1%	R10.3.20	旧豊里町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.4.28	5,100,000	238,765	3,281,395	1,818,605	2.1%	R10.3.20	旧豊里町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.4.28	40,000,000	1,872,669	25,736,418	14,263,582	2.1%	R10.3.20	旧米山町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.4.28	23,600,000	1,104,875	15,184,489	8,415,511	2.1%	R10.3.20	旧米山町分
平成11年度 機 構 資 金	H12.5.19	3,000,000	140,019	1,937,815	1,062,185	2.0%	R10.3.20	旧中田町分
平成12年度 政 府 資 金	H12.9.25	26,500,000	1,102,682	14,853,713	11,646,287	2.0%	R12.9.1	旧豊里町分
平成12年度 政 府 資 金	H12.10.31	125,700,000	5,237,936	70,081,441	55,618,559	2.1%	R12.9.25	旧米山町分

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成12年度 政 府 資 金	H13.2.9	8,300,000	344,329	4,701,899	3,598,101	1.8%	R12.9.25	旧中田町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.2.13	1,200,000	55,308	750,107	449,893	1.9%	R10.9.20	旧中田町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.3.22	16,700,000	759,119	10,141,427	6,558,573	1.7%	R11.3.20	旧迫町分
平成12年度 政 府 資 金	H13.3.26	47,900,000	1,965,051	26,426,915	21,473,085	1.6%	R13.3.1	旧迫町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.4.10	50,200,000	2,263,484	30,952,756	19,247,244	1.35%	R11.3.20	旧南方町分
平成12年度 政 府 資 金	H13.4.20	82,600,000	3,375,988	46,321,178	36,278,822	1.3%	R13.3.25	旧南方町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.4.27	4,300,000	194,115	2,645,614	1,654,386	1.4%	R11.3.20	旧迫町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.4.27	3,200,000	144,286	1,973,084	1,226,916	1.35%	R11.3.20	旧迫町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.4.27	6,800,000	306,973	4,183,763	2,616,237	1.4%	R11.3.20	旧豊里町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.4.27	1,400,000	63,125	863,225	536,775	1.35%	R11.3.20	旧豊里町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.4.27	49,900,000	2,252,639	30,701,447	19,198,553	1.4%	R11.3.20	旧米山町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.4.27	16,700,000	752,991	10,297,033	6,402,967	1.35%	R11.3.20	旧米山町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.5.21	14,700,000	668,206	8,926,883	5,773,117	1.7%	R11.3.20	旧中田町分
平成12年度 機 構 資 金	H13.5.21	4,600,000	208,864	2,799,578	1,800,422	1.65%	R11.3.20	旧中田町分
平成12年度 政 府 資 金	H13.5.21	139,500,000	5,722,850	76,963,562	62,536,438	1.6%	R13.3.25	旧米山町分
平成13年度 政 府 資 金	H13.7.23	40,400,000	1,648,991	22,778,116	17,621,884	0.04%	R13.3.25	旧中田町分:利率見直し方式
平成13年度 政 府 資 金	H13.8.22	15,400,000	635,052	8,263,418	7,136,582	2.1%	R13.3.25	旧迫町分
平成13年度 政 府 資 金	H13.10.25	17,200,000	701,601	8,925,200	8,274,800	2.0%	R13.9.25	旧豊里町分
平成13年度 政 府 資 金	H14.4.22	70,200,000	2,835,000	34,773,452	35,426,548	2.1%	R14.3.25	旧迫町分
平成13年度 機 構 資 金	H14.4.22	27,600,000	1,239,267	15,200,559	12,399,441	2.1%	R12.3.20	旧迫町分
平成13年度 機 構 資 金	H14.4.22	6,900,000	309,816	3,800,140	3,099,860	2.1%	R12.3.20	旧迫町分
平成13年度 機 構 資 金	H14.4.30	21,300,000	956,391	11,730,867	9,569,133	2.1%	R12.3.20	旧豊里町分
平成13年度 機 構 資 金	H14.4.30	2,600,000	116,742	1,431,937	1,168,063	2.1%	R12.3.20	旧豊里町分
平成13年度 政 府 資 金	H14.4.30	48,600,000	1,962,692	24,073,930	24,526,070	2.1%	R14.3.25	旧豊里町分
平成13年度 機 構 資 金	H14.4.30	78,700,000	3,533,707	43,343,622	35,356,378	2.1%	R12.3.20	旧米山町分
平成13年度 機 構 資 金	H14.4.30	7,500,000	336,757	4,130,586	3,369,414	2.1%	R12.3.20	旧米山町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成13年度 機構資金	H14.5.20	15,500,000	695,204	8,579,435	6,920,565	2.0%	R12.3.20	旧中田町分
平成13年度 政府資金	H14.5.20	189,100,000	7,703,283	99,637,115	89,462,885	1.4%	R14.3.25	旧中田町分:利率見直し方式
平成13年度 機構資金	H14.5.20	77,100,000	3,458,078	42,675,780	34,424,220	2.0%	R12.3.20	旧中田町分
平成13年度 政府資金	H14.5.20	175,700,000	7,095,577	87,032,705	88,667,295	2.1%	R14.3.25	旧米山町分
平成14年度 機構資金	H15.4.18	16,000,000	701,813	8,500,099	7,499,901	1.2%	R13.3.20	旧迫町分
平成14年度 機構資金	H15.4.18	6,500,000	285,043	3,462,363	3,037,637	1.15%	R13.3.20	旧迫町分
平成14年度 機構資金	H15.4.18	5,600,000	245,635	2,975,038	2,624,962	1.2%	R13.3.20	旧南方町分
平成14年度 機構資金	H15.4.18	1,000,000	43,852	532,670	467,330	1.15%	R13.3.20	旧南方町分
平成14年度 政府資金	H15.4.23	21,200,000	845,352	10,298,218	10,901,782	1.1%	R15.3.25	旧迫町分
平成14年度 政府資金	H15.4.23	8,400,000	334,951	4,080,425	4,319,575	1.1%	R15.3.25	旧豊里町分
平成14年度 機構資金	H15.4.25	7,100,000	311,276	3,792,013	3,307,987	1.1%	R13.3.20	旧豊里町分
平成14年度 機構資金	H15.4.25	1,800,000	78,915	961,354	838,646	1.1%	R13.3.20	旧豊里町分
平成14年度 機構資金	H15.4.25	120,400,000	5,278,538	64,303,986	56,096,014	1.1%	R13.3.20	旧米山町分
平成14年度 機構資金	H15.4.25	6,200,000	271,818	3,311,335	2,888,665	1.1%	R13.3.20	旧米山町分
平成14年度 政府資金	H15.4.30	6,300,000	251,213	3,060,320	3,239,680	1.1%	R15.3.25	旧南方町分
平成14年度 機構資金	H15.5.20	97,000,000	4,250,360	52,080,941	44,919,059	1.0%	R13.3.20	旧中田町分
平成14年度 機構資金	H15.5.20	21,600,000	946,202	11,627,981	9,972,019	0.95%	R13.3.20	旧中田町分
平成14年度 政府資金	H15.5.26	111,700,000	4,463,833	55,994,997	55,705,003	0.6%	R15.3.25	旧中田町分:利率見直し方式
平成14年度 政府資金	H15.5.26	119,200,000	4,758,018	58,642,879	60,557,121	0.9%	R15.3.25	旧米山町分
平成15年度 機構資金	H16.4.20	17,100,000	737,039	7,946,236	9,153,764	2.0%	R14.3.20	旧南方町分
平成15年度 機構資金	H16.4.20	15,200,000	655,147	7,063,320	8,136,680	2.0%	R14.3.20	旧南方町分
平成15年度 機構資金	H16.4.28	18,300,000	788,762	8,503,867	9,796,133	2.0%	R14.3.20	旧中田町分
平成15年度 機構資金	H16.4.28	52,500,000	2,262,842	24,396,336	28,103,664	2.0%	R14.3.20	旧中田町分
平成15年度 機構資金	H16.4.28	115,600,000	4,982,561	53,718,408	61,881,592	2.0%	R14.3.20	旧米山町分
平成15年度 機構資金	H16.4.28	11,400,000	491,360	5,297,489	6,102,511	2.0%	R14.3.20	旧米山町分
平成15年度 政府資金	H16.4.30	20,100,000	778,514	8,349,823	11,750,177	2.1%	R16.3.25	旧南方町分

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成15年度 政府資金	H16.5.27	21,400,000	867,812	9,632,306	11,767,694	0.6%	R16.3.25	旧中田町分:利率見直し方式
平成15年度 政府資金	H16.5.27	133,300,000	5,162,984	55,374,690	77,925,310	2.1%	R16.3.25	旧米山町分
平成16年度 政府資金	H17.3.22	72,600,000	2,753,814	27,347,109	45,252,891	2.1%	R17.3.1	旧米山町分
平成16年度 政府資金	H17.3.22	27,700,000	1,050,698	10,434,090	17,265,910	2.1%	R17.3.1	旧南方町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	6,300,000	265,692	2,638,487	3,661,513	2.1%	R15.3.20	旧中田町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	800,000	33,738	335,047	464,953	2.1%	R15.3.20	旧中田町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	75,900,000	3,200,955	31,787,498	44,112,502	2.1%	R15.3.20	旧米山町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	10,400,000	438,603	4,355,600	6,044,400	2.1%	R15.3.20	旧米山町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	23,300,000	982,638	9,758,219	13,541,781	2.1%	R15.3.20	旧南方町分
平成16年度 機構資金	H17.3.23	9,600,000	404,864	4,020,554	5,579,446	2.1%	R15.3.20	旧南方町分
平成16年度 政府資金	H17.3.25	6,000,000	244,120	2,477,879	3,522,121	0.4%	R17.3.1	旧中田町分:利率見直し方式
平成17年度 機構資金	H18.5.9	52,700,000	2,170,270	19,706,553	32,993,447	2.2%	R16.3.20	
平成17年度 機構資金	H18.5.9	17,500,000	720,678	6,543,922	10,956,078	2.2%	R16.3.20	
平成17年度 政府資金	H18.5.12	67,700,000	2,504,664	22,742,930	44,957,070	2.2%	R18.3.25	
平成18年度 機構資金	H19.5.30	130,200,000	5,266,275	43,660,339	86,539,661	2.1%	R17.3.20	
平成18年度 機構資金	H19.5.30	17,000,000	687,609	5,700,659	11,299,341	2.1%	R17.3.20	
平成19年度 政府資金	H19.9.25	128,700,000	4,633,349	36,463,142	92,236,858	2.1%	R19.9.1	
平成19年度 機構資金	H19.9.28	4,100,000	164,112	1,291,513	2,808,487	2.1%	R17.9.20	
平成19年度 機構資金	H19.9.28	500,000	20,014	157,502	342,498	2.1%	R17.9.20	
平成19年度 機構資金	H20.5.23	186,200,000	7,339,699	54,457,255	131,742,745	2.2%	R18.3.20	
平成19年度 機構資金	H20.5.23	37,200,000	1,466,363	10,879,752	26,320,248	2.2%	R18.3.20	
平成20年度 政府資金	H20.10.28	233,100,000	8,218,378	57,649,764	175,450,236	2.1%	R20.9.25	
平成20年度 機構資金	H20.10.30	23,500,000	921,195	6,461,940	17,038,060	2.1%	R18.9.20	
平成20年度 機構資金	H20.10.30	4,700,000	184,239	1,292,388	3,407,612	2.1%	R18.9.20	
平成20年度 機構資金	H21.5.26	155,800,000	6,043,865	39,771,673	116,028,327	2.1%	R19.3.20	
平成20年度 機構資金	H21.5.26	24,300,000	942,657	6,203,156	18,096,844	2.1%	R19.3.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成21年度 政府資金	H21.9.25	279,100,000	9,709,106	59,788,911	219,311,089	2.0%	R21.9.1	
平成21年度 機構資金	H21.9.29	11,500,000	444,281	2,735,893	8,764,107	2.0%	R19.9.20	
平成21年度 機構資金	H21.9.29	1,700,000	65,677	404,437	1,295,563	2.0%	R19.9.20	
平成21年度 機構資金	H22.5.26	137,200,000	4,725,548	26,992,763	110,207,237	2.0%	R22.3.20	
平成21年度 機構資金	H22.5.26	19,200,000	661,302	3,777,413	15,422,587	2.0%	R22.3.20	
平成22年度 機構資金	H22.8.26	4,900,000	174,158	1,004,510	3,895,490	1.6%	R22.3.20	
平成22年度 機構資金	H22.8.26	600,000	21,325	123,001	476,999	1.6%	R22.3.20	
平成22年度 政府資金	H22.8.26	242,300,000	8,611,961	49,671,981	192,628,019	1.6%	R22.3.25	
平成22年度 銀行資金	H23.2.25	101,000,000	65,432,000	101,000,000	0	1.3%	R3.2.25	資本費平準化債
平成22年度 銀行資金	H23.2.25	60,000,000	6,000,000	60,000,000	0	0.95%	R3.2.25	資本費平準化債
平成22年度 機構資金	H23.5.26	129,200,000	4,440,625	21,428,355	107,771,645	1.8%	R23.3.20	
平成23年度 政府資金	H24.3.26	177,300,000	6,044,655	23,576,623	153,723,377	1.7%	R24.3.1	
平成23年度 政府資金	H24.3.26	9,000,000	1,144,679	7,847,294	1,152,706	0.7%	R4.3.1	辺地対策債
平成23年度 機構資金	H24.3.27	48,100,000	1,639,864	6,396,139	41,703,861	1.7%	R24.3.20	
平成23年度 機構資金	H24.5.24	46,300,000	1,593,997	6,226,368	40,073,632	1.6%	R24.3.20	
平成24年度 政府資金	H25.3.25	189,900,000	6,503,769	19,223,328	170,676,672	1.5%	R25.3.1	
平成24年度 政府資金	H25.3.25	65,000,000	2,032,133	25,740,447	39,259,553	1.4%	R20.3.1	災害復旧債(東日本大震災分)
平成24年度 政府資金	H25.3.25	15,800,000	1,986,791	11,802,522	3,997,478	0.4%	R5.3.1	辺地対策債
平成24年度 機構資金	H25.3.26	143,500,000	4,914,643	14,526,316	128,973,684	1.5%	R25.3.20	
平成25年度 機構資金	H25.9.20	34,100,000	4,605,930	34,100,000	0	0.4%	R3.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	3,000,000	405,213	3,000,000	0	0.4%	R3.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	5,300,000	715,877	5,300,000	0	0.4%	R3.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	22,600,000	3,052,610	22,600,000	0	0.4%	R3.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	4,100,000	553,793	4,100,000	0	0.4%	R3.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	42,600,000	5,080,689	37,493,875	5,106,125	0.5%	R4.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	13,800,000	1,645,857	12,145,903	1,654,097	0.5%	R4.3.20	借換債

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成25年度 機構資金	H25.9.20	75,300,000	8,980,654	66,274,386	9,025,614	0.5%	R4.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	4,200,000	500,913	3,696,579	503,421	0.5%	R4.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	35,000,000	3,937,416	29,056,885	5,943,115	0.5%	R4.9.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	8,300,000	883,475	6,519,761	1,780,239	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	1,700,000	180,952	1,335,371	364,629	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	25,500,000	2,714,289	20,030,590	5,469,410	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 機構資金	H25.9.20	2,900,000	308,684	2,277,989	622,011	0.5%	R5.3.20	借換債
平成25年度 政府資金	H26.3.25	398,000,000	13,586,236	26,984,244	371,015,756	1.4%	R26.3.1	
平成25年度 政府資金	H26.3.25	11,000,000	1,377,692	6,833,737	4,166,263	0.4%	R6.3.1	辺地対策債
平成25年度 政府資金	H26.3.25	5,200,000	234,301	465,816	4,734,184	1.2%	R21.3.1	災害復旧債(東日本大震災分)
平成25年度 機構資金	H26.5.23	35,400,000	1,208,424	2,400,106	32,999,894	1.4%	R26.3.20	
平成26年度 政府資金	H27.3.25	113,500,000	3,918,224	3,918,224	109,581,776	1.2%	R27.3.1	
平成26年度 政府資金	H27.3.25	43,400,000	5,419,524	21,613,243	21,786,757	0.2%	R7.3.1	辺地対策債
平成26年度 機構資金	H27.4.2	50,800,000	1,753,707	1,753,707	49,046,293	1.2%	R27.3.20	
平成26年度 機構資金	H27.5.26	18,600,000	642,105	642,105	17,957,895	1.2%	R27.3.20	
平成27年度 政府資金	H28.3.25	42,700,000	0	0	42,700,000	0.5%	R28.3.1	
平成27年度 政府資金	H28.3.25	39,400,000	4,917,607	14,738,084	24,661,916	0.1%	R8.3.1	辺地対策債
平成27年度 機構資金	H28.3.30	24,000,000	0	0	24,000,000	0.5%	R28.3.20	
平成28年度 政府資金	H28.10.26	91,600,000	0	0	91,600,000	0.5%	R38.9.25	
平成28年度 政府資金	H29.3.27	25,100,000	3,137,500	6,275,000	18,825,000	0.01%	R9.3.1	辺地対策債
平成28年度 銀行資金	H29.5.19	140,000,000	8,000,000	8,000,000	132,000,000	0.12%	R9.2.10	資本費平準化債
平成28年度 政府資金	H29.5.26	97,200,000	0	0	97,200,000	0.8%	R39.3.25	
平成29年度 銀行資金	H30.2.26	59,400,000	5,940,000	17,820,000	41,580,000	0.14%	R10.2.10	資本費平準化債(借換債)
平成29年度 銀行資金	H30.5.18	194,100,000	0	0	194,100,000	0.19%	R10.2.10	資本費平準化債
平成29年度 銀行資金	H30.5.18	12,900,000	1,290,000	3,870,000	9,030,000	0.45%	R10.2.10	資本費平準化債
平成29年度 政府資金	H30.5.28	207,800,000	0	0	207,800,000	0.7%	R40.3.25	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成29年度 政府資金	H30.5.28	6,100,000	762,500	762,500	5,337,500	0.01%	R10.3.25	辺地対策債
平成30年度 銀行資金	H31.2.25	59,500,000	5,950,000	11,900,000	47,600,000	0.15%	R11.2.10	資本費平準化債(借換債)
平成30年度 銀行資金	H31.3.25	6,200,000	3,100,000	6,200,000	0	0.1%	R3.2.10	借換債
平成30年度 銀行資金	R1.5.24	206,900,000	0	0	206,900,000	0.17%	R11.2.10	資本費平準化債
平成30年度 銀行資金	R1.5.24	23,100,000	2,310,000	4,620,000	18,480,000	0.25%	R11.2.10	資本費平準化債
令和元年度 政府資金	R1.9.25	91,900,000	0	0	91,900,000	0.2%	R41.9.1	
令和元年度 銀行資金	R2.2.25	59,500,000	5,950,000	5,950,000	53,550,000	0.178%	R12.2.10	資本費平準化債(借換債)
令和元年度 政府資金	R2.3.10	13,200,000	0	0	13,200,000	0.3%	R42.3.1	
令和元年度 銀行資金	R2.3.25	28,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0.35%	R4.2.10	借換債
令和元年度 銀行資金	R2.3.25	229,200,000	0	0	229,200,000	0.35%	R12.2.10	資本費平準化債
令和元年度 銀行資金	R2.3.25	20,800,000	2,080,000	2,080,000	18,720,000	0.178%	R12.2.10	資本費平準化債
令和2年度 政府資金	R2.9.25	89,100,000	0	0	89,100,000	0.5%	R42.9.1	
令和2年度 政府資金	R3.2.18	235,700,000	0	0	235,700,000	0.08%	R16.9.25	資本費平準化債
令和2年度 銀行資金	R3.2.25	59,500,000	0	0	59,500,000	0.25%	R13.2.10	資本費平準化債(借換債)
令和2年度 銀行資金	R3.3.25	14,300,000	0	0	14,300,000	0.25%	R13.2.10	資本費平準化債
令和2年度 政府資金	R3.3.25	109,000,000	0	0	109,000,000	0.3%	R23.3.1	
<b>農業集落排水事業計</b>		13,744,000,000	654,340,183	6,299,709,648	7,444,290,352			

#### IV 特定地域生活排水処理事業

(単位:円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成14年度 政府資金	H15.4.23	31,700,000	1,220,179	15,964,409	15,735,591	1.1%	R15.3.25	旧迫町分
平成15年度 政府資金	H16.3.25	27,800,000	1,078,945	11,632,412	16,167,588	2.0%	R16.3.1	旧迫町分
平成16年度 政府資金	H17.3.22	28,300,000	1,073,456	10,660,098	17,639,902	2.1%	R17.3.1	旧迫町分
平成17年度 政府資金	H18.4.26	50,700,000	1,875,724	17,032,003	33,667,997	2.2%	R18.3.25	
平成18年度 政府資金	H19.4.24	37,800,000	1,368,202	11,299,948	26,500,052	2.2%	R19.3.25	
平成19年度 政府資金	H20.5.27	34,200,000	1,211,107	8,985,865	25,214,135	2.2%	R20.3.25	
平成20年度 政府資金	H21.5.15	60,500,000	2,125,672	14,028,456	46,471,544	2.0%	R21.3.25	
平成21年度 政府資金	H22.5.14	60,500,000	2,067,237	11,779,755	48,720,245	2.1%	R22.3.25	
平成22年度 政府資金	H23.5.13	41,700,000	1,407,963	6,767,805	34,932,195	2.0%	R23.3.25	
平成23年度 政府資金	H24.5.28	1,900,000	85,887	335,979	1,564,021	1.5%	R19.3.25	災害復旧債(東日本大震災分)
平成23年度 政府資金	H24.5.28	62,100,000	2,363,586	9,232,489	52,867,511	1.6%	R22.3.25	
平成24年度 政府資金	H25.5.28	89,100,000	3,434,779	10,172,244	78,927,756	1.3%	R23.3.25	
平成25年度 政府資金	H26.5.27	76,700,000	2,888,152	5,736,290	70,963,710	1.4%	R24.3.25	
平成26年度 政府資金	H27.5.26	79,300,000	2,737,578	2,737,578	76,562,422	1.2%	R27.3.25	
平成27年度 政府資金	H28.5.26	71,600,000	0	0	71,600,000	0.2%	R26.3.25	
平成28年度 政府資金	H29.5.26	61,600,000	0	0	61,600,000	0.6%	R27.3.25	
平成29年度 政府資金	H30.5.28	72,000,000	0	0	72,000,000	0.7%	R40.3.25	
平成30年度 政府資金	R1.5.28	52,500,000	0	0	52,500,000	0.4%	R29.3.25	
令和元年度 政府資金	R2.3.25	53,400,000	0	0	53,400,000	0.2%	R30.3.1	
令和元年度 政府資金	R2.3.25	600,000	0	0	600,000	0.003%	R12.3.1	災害復旧債
令和2年度 政府資金	R3.3.25	47,800,000	0	0	47,800,000	0.5%	R31.3.1	
<b>特定地域生活排水処理事業計</b>		1,041,800,000	24,938,467	136,365,331	905,434,669			



## V 個別排水処理事業

(単位:円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成10年度 政府資金	H11.4.30	8,900,000	381,556	5,558,113	3,341,887	2.0%	R11.3.25	旧豊里町分
平成11年度 政府資金	H12.4.28	14,500,000	610,561	8,391,051	6,108,949	2.1%	R12.3.25	旧豊里町分
平成12年度 機構資金	H13.4.27	3,600,000	162,515	2,214,934	1,385,066	1.4%	R11.3.20	旧豊里町分
平成12年度 政府資金	H13.4.27	7,600,000	310,624	4,261,999	3,338,001	1.3%	R13.3.25	旧豊里町分
平成13年度 政府資金	H14.4.30	19,200,000	775,385	9,510,689	9,689,311	2.1%	R14.3.25	旧豊里町分
平成14年度 政府資金	H15.4.23	16,000,000	638,002	7,772,242	8,227,758	1.1%	R15.3.25	旧豊里町分
平成15年度 政府資金	H16.4.26	13,500,000	522,883	5,608,091	7,891,909	2.1%	R16.3.25	旧豊里町分
平成16年度 政府資金	H17.3.22	17,500,000	663,798	6,591,933	10,908,067	2.1%	R17.3.1	旧南方町分
平成16年度 政府資金	H17.3.25	11,000,000	417,245	4,143,501	6,856,499	2.1%	R17.3.1	旧豊里町分
<b>個別排水処理事業計</b>		111,800,000	4,482,569	54,052,553	57,747,447			
<b>総合計</b>		47,905,720,000	2,184,227,720	21,312,610,890	26,593,109,110			

★利率見直し方式により貸付を受けている企業債の利率は、令和3年3月31日時点の約定利率であること。

★起債前貸分の償還終期は、長期資金への借換予定日であること。



### 3 参 考 书 类



(1) 留保資金の推移

平成30年度	令和元年度	項 目	列	令和2年度 実績値	附 記		
0	0	資本的 収支	1	945,321,484	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事費を除く		
0	0	繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0			
0	0	不足額 計(1+2)	3	945,321,484			
0	0	補 て ん 使 用 可 能 額	減債積立金(前年度末残高+前年度繰入額)	4	0		
0	0		利益剰余金 未処分利益剰余金(当年度処分予定額)	5	0		
0	0		未処分利益 剰余金	繰越利益剰余金	6	=前年度38列	
0	0			当年度純利益	7	△ 65,942,763	
0	0			小 計	8	△ 65,942,763	
0	0			計(4+5+8)	9	△ 65,942,763	
0	0		損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度損益留保資金(前年度末残高)	10	=前年度42列	
0	0			当年度損益 勘定留保資金 発生額	減価償却費	11	2,352,124,098
0	0				固定資産除却費	12	24,199,786
0	0				長期前受金戻入(△)	13	△ 1,403,867,598
0	0				固定資産譲渡損	14	0
0	0				不用品売却原価	15	0
0	0			小 計	16	972,456,286	
0	0			計(10+16)	17	972,456,286	
0	0		引継金	18	116,143,988		
0	0		固定資産更正(過年度分)	19	0		
0	0		固定資産減価償却累計額更正(過年度分)	20	0		
0	0		消費税資本的 収支調整額	過年度分	21	0	
0	0			当年度分	22	23,486,782	4条仮払45,743,428円-4条仮受0円-4条不可額22,256,646円
0	0			合 計(9+17+18+19+20+21+22)	23	1,046,144,293	
0	0		補 て ん 財 源 使 用 額	利益剰余金 取り崩し額	減債積立金(当年度取崩し額)	24	0
0	0				未処分利益剰余金(当年度処分額)	25	0
0	0				未処分利益剰余金(繰越又は当期)	26	0
0	0			計	27	0	
0	0	退職給付引当金		28	0		
0	0	引継金		29	116,143,988		
0	0	損 益 勘 定 留 保 資 金		過年度損益勘定留保資金	30	0	
0	0			当年度損益勘定留保資金	31	805,690,714	
0	0			計	32	805,690,714	
0	0	消費税資本的 収支調整額		過年度分	33	0	
0	0			当年度分	34	23,486,782	
0	0		合 計(27+28+29+32+33+34)	35	945,321,484 3列同額		
0	0	補 て ん 財 源 残 高	利益剰余金 (処分後の額)	減債積立金年度末残高(取崩残)	36	0	
0	0			剰余金処分計算書(案)	37	0	
0	0			繰越利益剰余金	38	△ 65,942,763	
0	0			その他	39	0	
0	0			計	40	△ 65,942,763	
0	0		引継金	41	0		
0	0		損益勘定留保資金(17+19+20-32)	42	166,765,572		
0	0		その他資金	43	0		
0	0		消費税資本的収支調整額(21+22)-(33+34)	44	0		
0	0			合 計(23-35)	45	100,822,809 =流動資産-流動負債-(固定負債に計上されている)引当金+(1年基準により流動負債に振替えられた)長期債務	

## (2) 経営分析

ア 業務の概況に関する比率

列	項目	令和2年度の算出	H30年度 決算値	R元年度 決算値	R2年度 決算値	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 3,926,708,580円 - 2,352,124,098円 + 2,769,416,798円	千円 4,627,235	千円 4,595,224	千円 4,344,001	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	汚水処理人口普及率	( 処理区域内人口 64,501 ÷ 行政区域内人口 76,912 ) × 100	% 82.42	% 82.92	% 83.86	行政区域内人口を100とした汚水処理人口の割合
3	汚水衛生処理率	( 水洗化人口 54,213 ÷ 行政区域内人口 76,912 ) × 100	% 67.84	% 69.17	% 70.49	行政区域内人口を100とした水洗化人口の割合
4	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)} 4,704,251}{\text{年間総処理水量(m}^3\text{)} 5,800,183} \times 100$	% 80.98	% 78.99	% 81.11	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
5	有収水量密度	$\frac{\text{年間総有収水量} 4,704,251 \text{ m}^3}{\text{現在処理区域面積} 3,892 \text{ ha}}$	m <sup>3</sup> /ha 1,167	m <sup>3</sup> /ha 1,117	m <sup>3</sup> /ha 1,209	事業体の地理的条件の差異をみる指標 処理区域面積1ha当りで利用された年間有収水量
6	汚水・雨水管使用効率	$\frac{\text{年間総処理量} 5,800,183 \text{ m}^3}{\text{汚水・雨水管延長} 623,324 \text{ m}}$	m <sup>3</sup> /m 8.95	m <sup>3</sup> /m 9.29	m <sup>3</sup> /m 9.31	数値が大きい程使用効率が良い。(施設の効率性を示す指標) 管路1m当りで年間どれだけ処理しているかを量る。
7	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総処理量} 5,800,183 \text{ m}^3}{\text{有形固定資産} 63,745,337,354 \text{ 円} \div 10,000}$	m <sup>3</sup> /万円 -	m <sup>3</sup> /万円 -	m <sup>3</sup> /万円 0.91	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの処理水量をみて、その効率を計る。

イ有収水量1m<sup>3</sup>当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	令和2年度の算出	H30年度 決算値	R元年度 決算値	R2年度 決算値	指標及び算出根拠の説明
8	使用料単価	下水道使用料 742,497,616円 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 4,704,251 m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> 157.84	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの使用料単価
9	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り 汚水処理原価	汚水処理費(維持管理費 927,814,938円+ 資本費 80,654,968円) 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 4,704,251	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> 214.37	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの処理原価
10	うち資本費原価	資本費 80,654,968円 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 4,704,251	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> 17.15	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める資本費原価
11	うち職員給与費	損益職員(給料,手当,賞与引当金繰入額+法定福利費+常雇給料等)÷年間有収水量 (86,656,645円+ 18,094,609円+ 0円)÷ 4,704,251	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> -	円/m <sup>3</sup> 22.27	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて、算定したこと。
12	企業債現在高	企業債現在高 26,593,109,110円 ※負債性企業債を除く 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 4,704,251	円/m <sup>3</sup> 6,200	円/m <sup>3</sup> 6,036	円/m <sup>3</sup> 5,653	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに換算した企業債(資本)の残高
13	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 192人 資本勘定延べ職員 60人 合計 252人	-	-	192人 60人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
14	水洗化人口	現在給水洗化人口 54,213人 損益勘定延べ職員 192人 ÷ 12月 ※常用雇員を除く	人 -	人 -	人 3,388	損益勘定職員1人当りの水洗化人口(生産性)をみる指標
15	水洗化収益	下水道使用料 742,497,616円 損益勘定延べ職員 192人 ÷ 12月	千円/人 -	千円/人 -	千円/人 46,406	損益勘定職員1人当りの下水道使用料用(生産性)をみる指標
16	職員1人当り 営業収益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 (763,419,916円 - 0円) ÷ (損益勘定延べ職員 192人 ÷ 12月)	千円/人 -	千円/人 -	千円/人 47,714	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
17	有収水量	年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 4,704,251 損益勘定延べ職員 192人 ÷ 12月	m <sup>3</sup> /人 -	m <sup>3</sup> /人 -	m <sup>3</sup> /人 294,016	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性)をみる指標
18	損益勘定職員の 年間給与費	給料,手当,賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等 86,765,887円 + 18,094,609円 + 0円 (損益勘定延べ職員 192人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 -	千円/人 -	千円/人 6,554	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性)をみる指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
19	平均月収額 (企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 ※児童手当を除く 86,765,887円 + 23,888,802円 損益勘定延べ職員 192人 + 資本延べ職員 60人 ※常用雇員を除く	円/人 -	円/人 -	円/人 439,106	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
20	有形固定資産	期末有形固定資産 63,745,337,354円 (損益勘定延べ職員 192人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 -	千円/人 -	千円/人 3,984,084	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
21	有収水量1日1万m <sup>3</sup> 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 192人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 4,704,251 ÷ 365日 ÷ 1万m <sup>3</sup>	人/万m <sup>3</sup> -	人/万m <sup>3</sup> -	人/万m <sup>3</sup> 12.4	1日の有収水量1万m <sup>3</sup> に要した損益職員数を標準的にみる指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項目	令和2年度の算出	H30年度 決算値	R元年度 決算値	R2年度 決算値	指標及び算出根拠の説明
22	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 64,211,586,702\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 64,211,586,702円 + 316,157,946円 + 0円	-	-	99.51	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が減少して一般的に高くなる。
23	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } 316,157,946\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 64,211,586,702円 + 316,157,946円 + 0円	-	-	0.49	比率は高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
24	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 24,562,706,415\text{円}}{\text{総資本 } 64,527,744,648\text{円}} \times 100$	-	-	38.07	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
25	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 2,245,737,832\text{円}}{\text{総資本 } 64,527,744,648\text{円}} \times 100$	-	-	3.48	比率は低い方が良い。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
26	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ 306,855,000円 + 292,706,453円 + 0円 + 37,119,738,948円 64,527,744,648円	-	-	58.45	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

列	項目	令和2年度の算出	H30年度 決算値	R元年度 決算値	R2年度 決算値	指標及び算出根拠の説明
27	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 64,211,586,702\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 306,855,000円 + 292,706,453円 + 0円 + 24,562,706,415円 + 37,119,738,948円	-	-	103.10	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害していること。
28	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 64,211,586,702\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 306,855,000円 + 292,706,453円 + 0円 + 37,119,738,948円	-	-	170.24	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状態とはいえない。 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる。
29	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 316,157,946\text{円}}{\text{流動負債 } 2,245,737,832\text{円}} \times 100$	-	-	14.08	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
30	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 106,774,567円 + (96,438,272円 - 3,309,893円) 2,245,737,832円	-	-	8.90	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金,預金,未収金)をどれだけ有しているかの支払能力を厳密に計る指標
31	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 } 106,774,567\text{円}}{\text{流動負債 } 2,245,737,832\text{円}} \times 100$	-	-	4.75	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
32	負債比率	$\frac{\text{負債 } 63,928,183,195\text{円}}{\text{資本金 } 306,855,000\text{円}} \times 100$	-	-	20,833.35	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期,長期に係る支払能力を測定する指標
33	料金回収率	$\frac{\text{使用料単価 } 157.84\text{円}}{\text{汚水処理原価 } 214.37\text{円}} \times 100$	-	-	73.63	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 処理に要する費用が下水道使用料でどの程度回収されているかをみる指標



才 資産・資本の回転率等

列	項 目	令 和 2 年 度 の 算 出	H30 年 度 決 算 値	R 元 年 度 決 算 値	R 2 年 度 決 算 値	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
34	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 763,419,916\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首自己資本 } 38,610,722,160\text{円} \\ + \text{ 期末自己資本 } 37,719,300,401\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回	回	回	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。
35	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 763,419,916\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首総資本 } 66,339,951,641\text{円} \\ + \text{ 期末総資本 } 64,527,744,648\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回	回	回	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもの。
36	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 763,419,916\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首固定資産 } 66,075,615,002\text{円} \\ + \text{ 期末固定資産 } 64,211,586,702\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回	回	回	比率が高い場合は、施設が有効に稼動していることを表わす。 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標。低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
37	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 763,419,916\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首流動資産 } 264,336,639\text{円} \\ + \text{ 期末流動資産 } 316,157,946\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回	回	回	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
38	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 4,404,612,630\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首現金預金 } 184,093,837\text{円} \\ + \text{ 期末現金預金 } 106,774,567\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回	回	回	数値が大きいほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
39	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 763,419,916\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首未収金 } 80,242,802\text{円} \\ + \text{ 期末未収金 } 93,128,379\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回	回	回	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値が大きいほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
40	未 払 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 } 763,419,916\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首未払金 } 148,192,651\text{円} \\ + \text{ 期末未払金 } 62,287,858\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回	回	回	数値が大きいほど支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
41	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 2,352,124,098\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{有形+無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費} \\ 64,128,111,175\text{円} - 780,045,863\text{円} - 53,363,774\text{円} + 2,352,124,098\text{円} \end{array} \right)} \times 100$	%	%	%	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝「0.9÷決算値」償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
42	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 2,337,711,817\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 65,249,639,534\text{円}} \times 100$	%	%	%	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。(修繕等の経費増が見込まれる。)

カ 損益等に関する比率 その①

列	項 目	令 和 2 年 度 の 算 出	H30 年 度 決 算 値	R 元 年 度 決 算 値	R 2 年 度 決 算 値	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
43	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\left( \frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$ $\frac{88,871,495\text{円}}{\left( \frac{66,339,951,641\text{円} + 64,527,744,648\text{円}}{2} \right)} \times 100$	-	-	0.14	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
44	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{3,795,659,378\text{円}}{3,861,602,141\text{円}} \times 100$	-	-	98.29	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能率を表わす。) 収益性をみる際の最も代表的な指標
45	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{763,419,916\text{円} + 3,026,052,705\text{円}}{3,271,334,264\text{円} + 429,266,862\text{円}} \times 100$	-	-	102.40	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
46	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ $\frac{763,419,916\text{円} - 0\text{円}}{3,271,334,264\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	-	-	23.34	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
47	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{294,471,106\text{円}}{763,419,916\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	-	-	38.57	経営状況の健全性を表わす指標
48	損益勘定職員給与費 対下水道使用料比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ $\frac{86,656,645\text{円} + 18,094,609\text{円} + 0\text{円}}{742,497,616\text{円}} \times 100$	-	-	14.11	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したこと。
49	対営業収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{86,656,645\text{円} + 18,094,609\text{円} + 0\text{円}}{763,419,916\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	-	-	13.72	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
50	減価償却費 対下水道使用料比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ $\frac{2,352,124,098\text{円}}{742,497,616\text{円}} \times 100$	-	-	316.79	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
51	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{418,399,090\text{円}}{26,593,109,110\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	-	-	1.57	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
52	支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ $\frac{418,399,090\text{円}}{763,419,916\text{円} - 0\text{円}} \times 100$	-	-	54.81	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
53	企業 対下水道使用料 利息 比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ $\frac{418,399,090\text{円}}{742,497,616\text{円}} \times 100$ ※ 前借利息を含む	-	-	56.35	低いほど良い。支払利息が事業規模に適切かどうかを判断する指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
54	業 債還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{2,180,379,188\text{円}}{2,352,124,098\text{円} - 1,403,867,598\text{円}} \times 100$	-	-	229.94	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。 一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
55	債 償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ $\frac{2,180,379,188\text{円}}{742,497,616\text{円}} \times 100$ ※ 借換償還分を含む	-	-	293.65	低いほど良い。支払元金が事業規模に適切かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

列	項 目	令 和 2 年 度 の 算 出	H30 年 度 決 算 値	R 元 年 度 決 算 値	R 2 年 度 決 算 値	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
56	企業債 元利償還額 対下水道使用料比率	$\frac{\text{建設改良に係る企業債元利償還金 } 2,597,737,117\text{円}}{\text{下水道使用料 } 742,497,616\text{円}} \times 100$ <small>※ 借換債選分を含む</small>	-	-	349.86	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。
57	企業債 企業債残高 対下水道使用料比率	$\frac{\text{企業債現在高 } 26,593,109,110\text{円}}{\text{下水道使用料 } 742,497,616\text{円}} \times 100$ <small>※ 負債性企業債含む</small>	-	-	3,582	3,582% = 35年 10月
58	職員給料・手当比率 (企業職全員)	$\frac{\text{給料・手当 (損益勘定職員+資本勘定職員)}86,765,887\text{円} + 23,888,802\text{円}}{\text{支出決算規模 } 4,344,001,280\text{円}} \times 100$	-	-	2.55	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
59	収益的 収入 基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金 } 1,151,696,000\text{円}}{\text{総収益(税抜) } 3,795,659,378\text{円}} \times 100$	-	-	30.34	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による(雨水処理に要する経費、高資本費対策に要する経費、分流式下水道等に要する経費等)
60	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金 } 478,957,000\text{円}}{\text{総収益(税抜) } 3,795,659,378\text{円}} \times 100$	-	-	12.62	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 汚水処理に要する経費
61	資本的 収入 基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金 } 158,862,000\text{円}}{\text{資本的収入計(税込) } 182,495,314\text{円}} \times 100$	-	-	87.05	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による(緊急下水道整備特定事業等の償還に要する経費、下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費等)
62	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金 } 147,993,000\text{円}}{\text{資本的収入計(税込) } 182,495,314\text{円}} \times 100$	-	-	81.09	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 企業債元金償還に要する経費

注) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)



